

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年4月 1日
(第42期)至 昭和41年9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和41年12月27日

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 井 春 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地

電話番号 東京(279)3331

連絡者 文書課長 片 山 淳 一

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

公認会計士の監査証明

氏 名 栗 林 正 雄

氏 名 船 津 忠 正

監査証明に関する事項

監査報告書記載のとおり、貸借対照表、損益計算書、
剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表に
ついて監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町106
大阪証券取引所	大阪市東区北浜201
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3017
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49
新潟証券取引所	新潟市上大川前通拾番町1915
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目1402
札幌証券取引所	札幌市南2条西4012

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

(2) 会社の目的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油糟の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉 庫 業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(3) 資 本 の 額 10,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
400,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	200,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都 神戸、新潟、広島、福岡、 札幌、各1部	
	計		200,000,000株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別および所有数別状況

(昭和41年9月30日現在)

平均1人当持株数2,412株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 90	人 117	人 308	人 91	人 82,302	人 82,909
	所有株式数(イ)	株 55,551	株 43,732,674	株 22,158,213	株 16,592,957	株 378,696	株 117,081,909	株 200,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.03	% 21.87	% 11.08	% 8.29	% 0.19	% 58.54	% 100

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	89	40	830	3,032	45,794	13,717	7,288	12,119	82,909
	所有株式数 (株)	82,807,191	2,585,037	11,635,558	18,135,297	73,069,414	9,451,157	1,886,409	429,937	200,000,000
	株主総数に対する (人) の割合	0.11	0.05	1.00	3.66	55.23	16.54	8.79	14.62	100.0
	発行済株式総数 に対する(株)の割合	41.40	1.29	5.82	9.07	36.53	4.73	0.94	0.22	100.0

地域的分布状況

(昭和41年9月30日現在)

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	1,468	1.77	3,208,738	1.61	兵庫	5,405	6.52	8,532,521	4.27
青森	242	0.29	622,803	0.31	和歌山	1,227	1.48	1,745,675	0.87
岩手	220	0.27	475,110	0.24	岡山	1,930	2.33	2,418,689	1.21
秋田	260	0.31	569,802	0.28	鳥取	310	0.37	386,127	0.19
山形	379	0.46	764,245	0.38	広島	1,857	2.24	2,557,268	1.28
宮城	500	0.60	860,902	0.43	山口	1,403	1.69	1,737,863	0.87
福島	533	0.64	667,667	0.33	島根	328	0.40	342,977	0.17
群馬	953	1.15	1,475,282	0.74	香川	897	1.08	1,003,670	0.50
栃木	778	0.94	1,060,229	0.53	徳島	590	0.71	2,778,825	1.39
茨城	806	0.97	940,632	0.47	高知	405	0.49	585,322	0.29
埼玉	2,264	2.73	2,992,460	1.50	愛媛	645	0.78	890,989	0.45
千葉	1,736	2.09	2,326,842	1.16	福岡	3,172	3.83	4,966,716	2.48
神奈川	3,672	4.43	5,694,463	2.85	長崎	716	0.86	990,338	0.50
山梨	763	0.92	997,160	0.50	佐賀	523	0.63	743,825	0.37
新潟	1,592	1.92	2,649,052	1.32	熊本	546	0.66	711,504	0.36
富山	1,653	1.99	2,989,453	1.49	大分	499	0.60	633,129	0.32
岐阜	2,038	2.46	2,758,980	1.38	宮崎	263	0.32	408,295	0.20
長野	1,246	1.50	1,601,928	0.80	鹿児島	408	0.49	418,163	0.21
静岡	2,251	2.72	5,259,482	2.63	愛知	7,751	9.35	10,730,143	5.37
福井	672	0.81	899,042	0.45	大阪	6,650	8.02	17,808,213	8.90
石川	663	0.80	854,473	0.43	東京	15,466	18.66	90,763,433	45.38
三重	2,064	2.49	2,548,202	1.27	住不在	91	0.11	1,900	0.00
京都	2,939	3.55	3,814,189	1.91	外国	86	0.10	326,964	0.16
奈良	1,089	1.31	1,475,564	0.74					
滋賀	960	1.16	1,010,751	0.51					
					合 計	82,909	100.00	200,000,000	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式 14,870,000株	7.44%
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1-6	6,299,176	3.15
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	4,535,799	2.27
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	4,135,000	2.07
北海製糖株式会社	東京都千代田区丸の内2-18 内外ビル内	2,791,260	1.40
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	2,680,000	1.34
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,265,000	1.13
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	2,093,445	1.05
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-10	2,092,500	1.05
米 田 久 雄		2,000,000	1.00
計 10名		43,762,180株	21.90%

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日		-		-	
	株 券 の 種 類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券及び 100株券未満の端数を表示した株券				新券に関する 手 数 料		名義書換 無 料			
								新券交付 無 料			
	株式名義書換	代理人および取扱場所 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社									
		取 扱 所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 証券代行部									
		取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店および出張所									
	株主に対する特典	な し						公告掲載新聞名			
								日 本 経 済 新 聞			
考 今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄		区 分	41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	日本水産株式会社 株 式		最 高	91円	89円	83円	84円	82円	81円		
			最 低	77円	79円	78円	77円	78円	74円		
最近3事業年度 の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	40	40.9	250円	41	41.3	250円	42	41.9	250円		

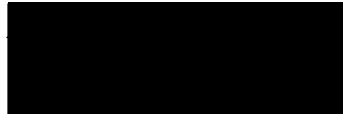
(6) 役員略歴および所有株式

(昭和41年12月27日現在)

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別 種類および数
取締役 会長	近藤 亮 明治34年1月16日生 [住所隠蔽]	大正13年7月 東京高等商船学校機関科卒 " " 8月 日本郵船輸入社 昭和12年7月 退社 " " 8月 日本水産輸入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制輸入となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 輸入と社名変更 " 25年7月 船舶部長 " 26年5月 取締役就任 " 28年3月 専務取締役就任 " 30年11月 捕鯨部長兼務 " " 12月 船舶部長を解く " 31年4月 捕鯨部長を解く " 33年4月 専務取締役就任 " 34年5月 代表取締役就任 " 36年5月 副社長就任 " 38年11月 会長に就任 " 39年10月 代表取締役辞任 " " 12月 報国水産輸入代表取締役社長に就 任	額面普通株式 99,279株
代表取締役 社長	中井 春雄 明治44年5月18日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 名古屋高等商業学校卒 " " 4月 共同漁業輸入社 " 10年10月 日清漁業輸出向 " 12年3月 共同漁業輸入日本水産輸入と社名変 更 " 15年11月 出向を解く " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制輸入となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 輸入と社名変更 " 26年6月 経理部長 " 27年5月 取締役就任 " 30年11月 専務取締役就任 " 32年4月 経理部長を解く " 33年4月 専務取締役就任 " 34年5月 代表取締役就任 " 36年5月 副社長就任 " 38年11月 社長に就任	" 290,952株

代表取締役 副社長	伊 藤 威 雄 明治36年5月7日生 [REDACTED]	大正15年 9月 農林省水産講習所本科漁撈科卒 昭和元年12月 旭水産輸入社 “ 2年 6月 退 社 “ “ 12月 須田漁業部入社 “ 3年12月 退 社 “ 4年 1月 日本工船漁業輸入社 “ 7年 4月 日本合同工船輸入に合併 “ 11年 9月 共同漁業輸入に合併 “ 12年 3月 日本水産輸入と社名変更 “ 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制輸入となる “ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産輸入と社名変更 “ 28年 4月 函館支社長 “ “ 11月 取締役就任 “ 30年 3月 北洋部長兼務 “ 33年 4月 常務取締役就任 “ 35年 3月 函館支社長を解く “ 36年 1月 北洋部長を解く “ “ 年 5月 専務取締役就任 “ 39年 5月 副社長就任 “ 40年 5月 代表取締役就任	額面普通株式 100,000株
代表取締役 副社長	梶 山 音 治 明治35年11月12日生 [REDACTED]	大正 9年 3月 富山県立水産講習所遠洋漁業科卒 “ “ 4月 共同漁業輸入社 昭和10年 3月 退 社 “ “ 3月 日清漁業輸入社 “ 16年10月 取締役就任 “ 19年10月 退 社 “ “ 10月 南満洲海洋漁業統制輸入取締役就任 “ 20年 8月 終戦により消滅 “ 22年 5月 川南工業輸入社、水産本部総務部長、漁撈部長 “ 26年 3月 退 社 “ “ 4月 恵潮水産輸入取締役就任、総務部長 “ 27年11月 辞 任 “ “ 11月 日本水産輸入社 長崎支社長 “ 29年 5月 取締役就任 “ 30年11月 戸畑支社長およびトロール部長兼務 “ “ 12月 長崎支社長を解く “ 33年 4月 常務取締役就任 “ 34年 7月 長崎支社長兼務 “ 36年 1月 戸畑支社長を解く “ “ 4月 長崎支社長を解く “ “ 5月 トロール部長を解く “ “ 5月 専務取締役就任 “ 39年 5月 副社長就任 “ 40年 5月 代表取締役就任	“ 60,000株

専務取締役	長 沢 康 明治41年3月20日生 [REDACTED]	昭和8年3月 東京帝国大学法学部卒 " 4月 南洋興発株式会社 " 12年2月 退 社 " 2月 共同漁業株式会社 " 3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる。 " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 28年4月 総務部長 " 5月 秘書役兼務 " 30年11月 取締役就任 " 34年4月 管理室長兼務 " 36年5月 常務取締役就任 " 37年1月 総務部長を解く " 39年1月 秘書役および管理室長を解く " 41年5月 専務取締役就任	額面普通株式 30,000株
専務取締役	津 秋 篁 明治42年6月28日生 [REDACTED]	昭和9年3月 東京商科大学卒 " 4月 共同漁業株式会社 " 12年3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年3月 水産統制令により帝国水産統制株式会社となる。 " 19年1月 退 社 " 2月 日本海洋漁業統制株式会社 " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 28年4月 勤労部長 " 30年11月 取締役就任 " 36年5月 常務取締役就任 " 37年1月 勤労部長を解く " 41年5月 専務取締役就任	25,085株
専務取締役	原 喜 三 郎 明治43年2月28日生 [REDACTED]	昭和9年3月 東京帝国大学経済学部卒 " 4月 共同漁業株式会社 " 11年5月 帝国商工水産株式会社出向 " 12年3月 共同漁業株式会社日本水産株式会社と社名変更 " 16年10月 出向を解く " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 30年12月 大阪支社長 " 32年4月 営業部長	22,000株

		昭和33年 5月 取締役就任 " 35年 3月 貿易部長兼務 " 36年 4月 貿易部長を解く " 37年 4月 東京支社長兼務 " 38年 1月 東京支社長兼務を解く " " 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 営業部長を解く " " 5月 専務取締役就任	
常務取締役	神 田 清 二 明治38年5月27日生 	昭和 7年 3月 早稲田大学商学部卒 " " 10月 大木合名会社入社 " 8年10月 退 社 " " 11月 合資会社荒井商店入社 " 10年12月 退 社 " 11年 3月 日本捕鯨船入社 " " 9月 共同漁業船に合併 " 12年 3月 日本水産船と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制船となる。 " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産船と社名変更 " 29年 1月 退 社 " " 1月 函館定温冷蔵船代表取締役就任 " 31年 5月 辞 任 " " 5月 日本水産船に復社 " 32年 4月 経理部長 " 33年 5月 取締役就任 " 38年 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 経理部長を解く	額面普通株式 13,000株
常務取締役	吉 村 勇 明治40年6月1日生 	昭和 7年 9月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 6年 7月 豊来漁業公司入社 " 8年 5月 退 社 " " 6月 共同漁業船入社 " 12年 3月 日本水産船と社名変更 " " 7月 亜国商工水産船出向 " 16年10月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制船となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産船と社名変更 " 35年 3月 函館支社長 " 36年 1月 参 与 " " 3月 函館支社職制改正により札幌支社長 " " 5月 取締役就任	" 25,931株

		昭和38年 5月 札幌支社長を解く " 39年 1月 北洋部長 " " 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 北洋部長を解く	
常務取締役 (トロール部長) (戸畑支社長)	小 寺 確 郎 明治43年11月5日生 [REDACTED]	昭和 9年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 8年 8月 共同漁業株式会社 " 12年 3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により南日本漁業統 制株式会社となる " 21年12月 退 社 " 22年 4月 公海水産株式会社就任 " 24年 4月 辞 任 " " 5月 南星水産株式会社 " 27年 1月 退 社 " " 2月 日本水産株式会社 " 36年 1月 戸畑支社長 " " 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " " 5月 トロール部長兼務 " 39年 5月 常務取締役就任	額面普通株式 35,499株
常務取締役 (営業部長)	村 上 祺 一 大正2年4月1日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制 株式会社となる " 19年 7月 華北水産統制協会出向 " 20年 2月 出向を解く " " 3月 華北水産蓄産協会出向 " " 12月 水産統制令廃止により日本冷蔵 株式会社と社名変更 " 21年 4月 退 社 " " 5月 日本水産株式会社 " 23年 2月 全国水産物荷受株式会社出向 " 24年 9月 出向を解く " 35年 3月 女川支社 " " 7月 女川支社職制改正により仙台 支社長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " 38年 1月 東京支社長 " 39年 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 東京支社長を解く " " 4月 営業部長	" 23,740株

常務取締役 (貿易部長 外地事業部長)	西 川 昇 明治43年4月14日生 	昭和12年 6月 米国カリフォルニア大学ロスアンゼルス校経営経済学部卒 “ 13年 8月 日本水産輸入社 “ 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制輸入となる “ 20年12月 水産統制令廃止により日本冷蔵輸入と社名変更 “ 21年 2月 退 社 “ “ 3月 日本水産輸入社 “ 25年 7月 外事部長 “ 28年 4月 職制改正により外事部長を解く “ 31年 4月 日本鯉鱒罐詰販売輸出向 “ 32年 1月 日本鯉鱒罐詰販売輸入兼務出向 “ 35年 3月 出向を解く “ “ 4月 貿易部長 “ 36年 1月 参 与 “ “ 5月 取締役就任 “ 39年 5月 常務取締役就任 “ 41年 4月 外地事業部長兼務	額面普通株式 13,161株
取 締 役 (捕鯨部長)	小 副 川 十 郎 大正4年2月15日生 	昭和15年 6月 農林省水産講習所遠洋漁務科卒 “ “ 6月 日本水産輸入社 “ “ 7月 応 召 “ 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制輸入となる “ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産輸入と社名変更 “ 21年 6月 復 職 “ 38年 5月 捕鯨部長 “ “ 5月 参 与 “ 39年 5月 取締役就任	“ 30,231株
取 締 役 (船舶部長)	竹 厚 聡 明治43年5月31日生 	昭和 6年 9月 広島商船学校航海科卒 “ 12年 6月 日本水産輸入社 “ 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制輸入となる “ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産輸入と社名変更 “ 37年 1月 船舶部長 “ “ 1月 参 与 “ 39年 5月 取締役就任	“ 25,184株

取締役 (勤労部長)	高 橋 広 吉 明治42年5月15日生 [REDACTED]	昭和6年3月 小樽高等商業学校卒 ・ 13年3月 日本水産㈱入社 ・ 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる ・ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 ・ 37年1月 勤労部長 ・ " 1月 参 与 ・ 39年5月 取締役就任	額面普通株式 3,000株
取締役 (名古屋支社長)	木 村 喜 次 郎 明治42年8月11日生 [REDACTED]	昭和6年3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 ・ " 4月 共同漁業㈱入社 ・ 12年3月 日本水産㈱と社名変更 ・ 18年3月 水産統制令により南日本漁業統 制㈱となる ・ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 ・ 37年1月 名古屋支社長 ・ " 1月 参 与 ・ 39年5月 取締役就任	" 5,000株
取締役 (中央研究所長)	藤 井 久 明治42年6月25日生 [REDACTED]	昭和11年3月 東京帝国大学農学部水産学科卒 ・ 12年4月 日本水産㈱入社 ・ 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる ・ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 ・ 23年5月 大和水産㈱出向 ・ 24年1月 出向を解く ・ 35年3月 中央研究所長 ・ 36年1月 参 与 ・ 39年5月 取締役就任	" 5,000株
取締役 (大阪支社長)	鈴 木 正 長 大正4年3月20日生 [REDACTED]	昭和15年3月 東京帝国大学法学部卒 ・ " 4月 日本水産㈱入社 ・ 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる ・ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 ・ 38年1月 仙台支社長 ・ " 1月 参 与 ・ 41年5月 仙台支社長を解く ・ " 5月 大阪支社長 ・ " 5月 取締役就任	" 5,667株

監 査 役	伊 藤 謙 二 明治22年6月5日生 	大正4年7月 東京高等商業学校卒 " " 7月 ㈱日本興業銀行入行 昭和21年2月 総裁就任 " 22年5月 辞 任 " 23年8月 ㈱日曹製作所取締役就任 " 24年8月 辞 任 " " 8月 日本水産㈱監査役就任 " 26年8月 日曹製鋼㈱取締役会長就任 " " 年12月 日本通信建設㈱監査役就任 " 28年3月 中村滝製薬㈱取締役会長就任 " " 4月 公共建物㈱取締役就任 " " 5月 日本水産㈱辞任 " " 10月 公共建物㈱辞任 " 30年3月 中村滝製薬㈱辞任 " 32年5月 日本水産㈱監査役就任 " 37年1月 日曹製鋼㈱辞任 " 38年8月 日本通信建設㈱辞任	額面普通株式 30,000株
監 査 役	渡 辺 弘 毅 明治44年7月27日生 	昭和11年3月 東京帝国大学農学部水産学科卒 " " 4月 日産水産研究所入所 " 13年11月 日本水産㈱に合併 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " " 年12月 退 社 " 21年1月 日中水産㈱入社 " 22年8月 退 社 " " 年8月 日本水産㈱入社 " 38年12月 退 社 " " 12月 日本調味食品㈱代表取締役社長 に就任 " 40年8月 日本調味食品㈱解散により退任 " 41年5月 監査役就任	な し
計	20名		額面普通株式 84,272株

(7) 従業員の状況

(a) 職種別人員、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和41年9月30日現在)

職 種	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与	備 考
参 与	男	10 名	50.7 才	23.13 年	142,000 円	
職 員	男	951	32.7	11.28	49,234	課長以上 152名 91,907円 主任以下 799名 41,116円
	女	375	23.2	4.05	22,785	
	計	1,326	30.01	9.24	41,754	
現 業 員	男	996	25.5	5.7	24,834	
	女	2,165	18.7	2.8	15,143	
	計	3,161	20.8	3.7	18,186	
給 員	男	3,744	32.3	10.34	48,324	
事 業 員	男	173	40.0	16.6	48,211	
合 計		8,414	27.80	7.82	36,075	

(注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算

2. 平均給与は、昭和41年9月30日を基準日とする基準内給与(税込)

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

諸事業のウェイトを1年間(昭和40年10月～昭和41年9月)の販売金額に基づいて、その比率を示せば次の通りである。

業 種		製 品	構成比率*
漁 撈	捕鯨業(南水洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業、S・G捕鯨業)	鯨油、冷凍、塩蔵生鯨肉	15.7
	北洋事業(母船式さけ、ます漁業、母船式かに漁業、オリユートル漁業、母船式ミール漁業)	缶詰、冷凍魚ミール、塩蔵品	15.6
	底曳漁業(以西トロール漁業、以西底曳網漁業、海外トロール漁業)	鮮魚、冷凍魚	15.8
	鮪漁業		0.7
冷 凍	冷凍業(製氷業、冷凍業、冷蔵業)	冷凍魚	1.4
加 工	加工事業	罐詰、ツナソーセージ、ハム、冷凍食品、マヨネーズ、ラーメン、飼料	30.4
海 運	海運事業(油槽船事業、貨船事業、貨物船事業)		4.8
商 品 販 売	商品買付販売、雑事業		15.6
合 計			100.0

(2) 設備の状況

当社の設備の現状は次の通りである。

(A) 生産設備

部署別	事業種目	土地		建物		船舶			機械装置		その他	従業員数					
		地積 ㎡	金額 円	床面積 ㎡	金額 円	種類	隻数 隻	総屯数 屯	金額 円	種類		金額 円	職員 人	現業員 人	船員 人	専業員 人	計 人
本社	捕鯨	4,023	8,117	2,298	42,878	捕鯨船 小	2	33,135.32	600,372		円	3,1241					
	近海 （女川） （その他）			3,446 10,355	14,483 23,972	等船 小	9 21 (1) (4)	48,018.94 13,395.80	1,908,370 660,133 88 103	油脂製造設備 油脂製造設備	14,775 31,180						
	小計	4,023	8,117	16,099	81,333		32	94,550.06	3,169,066		45,955	51,859					
	北洋	10,698	4,684	4,195	29,868	漁船 小	2 1 (25)	17,510.41 10,357.42	361,011 397,254 56,182		1,865	312,058					
	小計	10,698	4,684	4,195	29,868		3	27,867.83	814,447		1,865	312,058					
	小計	0	0	0	0	船 小	5 (8)	4,476.80	628,829		0						
	海運	3,058	30,223	1,765	55,649	油船 小	3 1	88,379.08 28,861.27	3,412,400 1,151,535			3,205					
	小計	3,058	30,223	1,765	55,649		4	117,240.35	4,563,935		0	3,205					
	その他	38,525	168,298	19,091	368,010	工船 小	1 (21)	12,918.37	70,901 143,415 50,366 13,655	試験装置外	21,398	134,654					
	小計	38,525	168,298	19,091	368,010		1	12,918.37	233,007		21,398	134,654					
札幌支社	本社・計	56,304	211,322	41,150	534,860		45	257,053.41	9,409,284		69,218	598	19	1,602	173	2,392	
	製氷冷蔵工場	79,406	56,439	19,067	176,856					製氷冷蔵装置外 食品加工設備	88,084 56,818						
	小計	82,597	56,518	22,623	205,367						144,902	50	188				238
	製氷冷蔵工場	9,845	16,976	4,842	108,333					冷凍装置外	28,424						
仙台支社	小計	27,579	60,182	16,510	242,039					食品加工設備外	217,444						
	小計	37,424	77,158	21,352	350,372						245,868	86	667				753

部署別	事業種目	土地		建物		船舶			機械装置		その他	従業員数				
		面積 ㎡	金額 円	床面積 ㎡	金額 円	種類	隻数	総トン数	金額 円	種類		金額 円	職員	現業員	船員	事業員
東京支社	販売冷凍工場 八王子加工工場	19,578 73,158	314,039 164,407	32,106 24,561	922,322 629,399		隻	屯		冷凍装置外 食品加工設備	191,055 288,757	359,687 793,373	人	人	人	人
	小計	92,736	478,446	56,667	1,551,721						479,812	115,341	130	683		813
名古屋支社	販売冷凍工場 東海加水工場	2,876 26,185 5,630	59,644 429,377 72,335	3,616 7,699 4,184	82,458 203,135 16,218					冷凍装置外 食品加工設備	21,310 102,198 27,138	4,036 36,629 5,026				
	小計	34,691	56,136	15,499	301,811						150,646	45,691	76	421		497
大阪支社	販売冷凍工場 伊丹加工工場	5,750 16,085 5,776	38,477 533,737 17,169	1,732 88,335 2,659	355,977 185,700 29,541					ハム切機外 食品加工設備	365 882,144 26,444	112,866 389,911 2,765				
	小計	25,611	74,389	13,226	250,838						115,023	53,042	115	363		478
戸畑支社	以海販 西事 外売	52,506	130,472	27,653	281,415	ル 線 ノ 手運	27 24 1 1 (2)	42,553.51 26,986.67 6,955.50 31.64	5,199,826 373,453 47,320 21,662 3,156	荷役設備外	273	44,888				
	冷凍加工場所 島岡冷蔵	93,799 474 1,170	1,573 14,120 40,933	31,230 1,339 6,938	378,842 37,287 234,594	資 化				食品加工冷凍設備 冷蔵用設備	269,252 0 97,983	34,984 3,170 2,970				
長崎支社	小計	63,529	187,098	67,160	932,118		53	459,793.32	5,625,948		367,508	86,012	238	820	1,587	2,645
	以西事業	11,549	25,092	4,301	37,507	手 線 船	38	4,082.64	492,499	受信機外	287	3,944	43		555	598
総合計		404,441	1,166,159	241,978	4,164,594		136	307,115.37	15,527,731		1,573,264	870,035	1,336	3,161	3,744	8,414

(注) 1. 共有船については、共有持分の割合による総屯数をもつて表示した。

2. 船舶の中、小舟は、艀その他、艀船法によらないものである。

3. 上記土地の外、東京8,483㎡、戸畑22,241㎡、名古屋2,110㎡、大阪3,812㎡、仙台49,498㎡、長崎11㎡、札幌函館4,136㎡、釧路外25,451㎡の借地がある。又、上記の建物の外、東京7,137㎡、札幌1,431㎡、戸畑1,050㎡、名古屋828㎡、大阪3,710㎡、仙台2,642㎡、長崎906㎡の借家がある。

(B) 船舶の内容

(a) 所有船舶の推移

年 度	区 分	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
		隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭和32年度現在		隻	屯	隻	屯	131隻	138,304.84
昭和33年度		9	10,015.13	9	7,113.47	131	141,206.50
昭和34年度		2	419.48	4	282.61	129	141,343.37
昭和35年度		5	3,038.39	4	335.85	130	144,045.91
昭和36年度		11	23,167.16	7	10,837.19	134	156,375.88
昭和37年度		8	70,228.05	8	1,172.73	134	225,431.20
昭和38年度		11	26,720.12	13	11,171.29	132	240,980.03
昭和39年度		8	63,636.16	10	13,046.52	130	291,569.67
昭和40年度		12	19,471.24	12	8,644.39	130	302,396.52
昭和41年度		9	6,291.96	3	1,573.11	136	307,115.37

(41年9月末現在)

(b) 船舶の明細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進水年月	積載能力
凶 南 丸	捕鯨母船	鋼	19,319.49 屯	タービン 4,000×2	昭 26. 10	227,260.0KT
第二凶南丸	"	"	13,815.83	ディーゼル 6,000	(改造) 26. 2	16,736.00
日 栄 丸	"	"	12,918.37	" 2,000×2	6. 12	14,918.00
松 島 丸	油 槽 船	"	13,103.45	" 10,000	32. 8	21,272.95
第二松島丸	"	"	29,049.14	タービン 17,600	37. 5	51,456.00
第三松島丸	"	"	46,226.49	" 20,000	39. 1	73,730.00
あんです丸	鉱石運搬船	"	(32,068.08×9/10) 28,861.27	" 17,600	37. 8	52,744.00
洋 光 丸	蟹 工 船	"	9,856.79	ディーゼル 3,200×2	3. 1	10,485.60
恵 光 丸	"	"	7,653.62	" 3,200	25. 10	9,098.00
玉 栄 丸	ミール工船	"	10,357.42	" 5,000	19. 6	11,549.00
鹿 島 丸	冷凍運搬船	"	7,163.20	" 4,600	31. 1	7,667.38
宮 島 丸	"	"	9,612.60	" 5,525	28. 8	8,586.00
野 島 丸	"	"	8,639.84	" 6,250	33. 9	9,758.00
敷 島 丸	"	"	10,144.20	" 6,250	36. 3	9,602.40
敷 嶋 丸	"	"	5,871.21	" 3,280	30. 2	7,101.60

船 名	種 類	船 質	総 吨 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
南 幸 丸	冷蔵運搬船	鋼	1,696.57 吨	ディーゼル 2,400 ^{HP}	昭36. 3	2,421.24 KT
北 幸 丸	"	"	1,697.12	" 2,400	36. 4	2,431.22
東 幸 丸	"	"	1,695.56	" 2,400	36. 10	2,395.50
笠 置 丸	"	"	1,498.64	" 1,800	32. 9	1,802.63
吉 野 丸	運 搬 船	"	695.50	" 1,150	29. 10	717.00
捕鯨船 (21隻)	捕 鯨 船	"	13,395.80	" -	-	-
浅 間 丸	ディーゼル トロール船	"	1,080.54	" 1,200	29. 4	-
生 駒 丸	"	"	1,082.37	" 1,200	29. 8	-
阿 蘇 丸	"	"	3,499.99	" 3,710	39. 7	-
霧 島 丸	"	"	3,495.48	" 3,710	39. 8	-
高 千 穂 丸	"	"	3,494.99	" 3,710	39. 11	-
天 城 丸	"	"	2,249.21	" 2,400	35. 7	-
伊 吹 丸	"	"	2,502.70	" 2,400	36. 5	-
雲 仙 丸	"	"	2,524.68	" 2,400	35. 11	-
英 彦 丸	"	"	2,524.85	" 2,400	36. 12	-
大 江 丸	"	"	2,524.77	" 2,400	37. 1	-
開 闢 丸	"	"	2,518.13	" 2,400	37. 5	-
木 曾 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	38. 2	-
鞍 馬 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	38. 5	-
天 塩 丸	"	"	2,500.94	" 2,750	40. 2	-
十 勝 丸	"	"	2,501.31	" 2,750	40. 5	-
その他ディーゼル トロール船 (12隻)	"	"	5,008.69	" -	-	-
手繰船 (62隻)	"	"	6,781.31	" -	-	-
鮪 船 (5隻)	鮪 船	"	4,476.80	" -	-	-
し ら し ま 丸	ラ ン チ	"	31.64	" 200	32. 1	-
合計 (136隻)			307,115.37	-	-	-

(c) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和41年9月30日現在)

設 備 の 内 容		必 要 性	予算金額	資 金 調達方法	昭和41.9.30 迄に支出した 金 額	着 工 ・ 完 成
船 舶 トロール船 3隻建造	主 要 項 目 (各船) 総トン数 2,530トン 馬 力 3,030馬力 三井ディーゼル 積載能力 1,170トン	海外トロール 漁業の強化	1,854,070 円	借入金 741,620 円 自己資金 1,112,450 円	267,755 円	41.7 41.12 41.7 42.1 41.10 42.3
船 舶 高千穂丸 ミール製造設備新設	フイツシユミール 製造設備(9T/D)一式	漁獲物高度 利用による収 益性の向上	93,800 円	借入金 37,520 円 自己資金 56,280 円	12,598 円	42.3 42.4
船 舶 84,000トン 鉱油兼用船 一隻建造	主 要 項 目 載貨重量トン数 84,200トン 馬力 石川島機器 ズルザーディーゼル 23,400馬力	海 運 部 門 の 拡 充 強 化	2,795,321 円	借入金 1,118,128 円 自己資金 1,677,193 円	250,000 円	42.1 42.9
船 舶 敷島丸 機身及びミール 装置新設	機身製造装置(70T/D) 一 式 ミール製造装置(125T/D) ーライン	北洋周年操業 によるマソ、 ハム原料の確保	481,356 円	借入金 192,542 円 自己資金 288,814 円	3,363 円	41.10 42.2 42.8 42.10
合 計			5,224,547 円	借入金 208,981 円 自己資金 3,134,737 円	533,716 円	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力の算定困難なため生産計画を示す。

業 種	品 目	昭39.4~40.3	昭40.4~41.3	昭41.4~42.3	備 考
南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	33,513 吨	18,201 吨	8,655 吨	
	鯨 肉 そ の 他	63,873 "	42,778 "	25,999 "	
近 海 捕 鯨	鯨 油	1,954 "	1,615 "	3,236 "	
	鯨 肉 そ の 他	2,609 "	2,611 "	3,777 "	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,099 "	7,701 "	7,517 "	
	鯨 肉 そ の 他	8,219 "	6,652 "	8,859 "	
北 洋 鮭 鱈	冷 凍 塩 蔵 品	1,055 "	1,124 "	809 "	
	繼 結	144,482 %	147,849 %	138,778 %	
北 洋 蟹	"	125,000	124,489	129,489	
北 洋 凍 魚	凍 魚	{ 1,164 吨 232,38	{ 1,639 吨 28,902	{ 2,336 吨 39,409	上段はミール
北 洋 ミ ー ル	ミ ー ル	{ 6,213 " 18,151	{ 4,957 " 18,317	{ 6,176 " 23,779	上段は凍魚
	鮮 凍 魚	6,528 "	-	4,420 "	
以 西 底 曳	"	18,662 "	22,835 "	24,187 "	
海 外 漁 業	"	52,566 "	62,603 "	54,588 "	
冷 凍 事 業	凍 結	120 吨/日	120 吨/日	120 吨/日	
	製 氷	200 "	200 "	200 "	
	冷 蔵	33,957 吨	33,957 吨	33,957 吨	
加 工 事 業	繼 結	321,1968 %	252,8750 %	264,2323 %	
	ハム、ソーセージ	33,544 万本	34,060 万本	34,345 万本	
海 運	油 槽 船	1,183,996 英吨	1,524,510 英吨	1,415,390 英吨	
	鉱 石 専 用 船	353,500 "	303,000 "	303,000 "	

(注) 南水洋捕鯨にはサウスジョージア基地捕鯨を含む。

但し、昭41.4~42.3にはサウスジョージア基地捕鯨の操業計画なきため含まれず。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

期 別 品 目			数量 単位	昭和40年下期(40.10.1~41.3.31)				昭和41年上期(41.4.1~41.9.30)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 撈 事 業	捕 鯨	長 須 鯨 油	屯	14,708	1,281,787	2,451	213,631	2,633	238,984	439	39,830
		抹 香 鯨 油	"	2,830	177,840	471	29,640	8,546	593,785	1,424	98,964
		鯨 肉	"	44,734	4,533,185	7,456	755,531	10,510	1,076,203	1,751	179,367
		肝 油	"	-	-	-	-	25	9,117	4	1,519
		そ の 他	"	1,205	73,811	201	12,301	1,618	238,400	270	39,733
		計		63,477	6,066,623	10,579	1,011,103	23,332	2,156,489	3,888	359,415
	北 洋 陸 揚	冷凍品及び品	屯	-	-	-	-	1,078	416,160	180	69,360
		結	%	68,919	337,641	11,486	56,274	13,493	702,191	22,489	117,082
		計			337,641		56,274		1,118,351		186,392
	蟹 ミ 以 北 海 ま	罐 詰	(%)	-	-	-	-	117 129,601	1,806,751	19 21,600	301,125
		ル	屯	2,618	190,852	438	31,809	23,683	1,737,290	3,947	289,548
		以西底曳鮮魚	"	15,732	1,454,871	2,622	242,478	11,029	1,064,475	1,838	177,412
		北 洋 凍 魚	"	8,841	759,672	1,474	126,612	24,643	2,917,460	4,107	486,243
		海 外 凍 魚	"	23,315	2,641,566	3,886	440,261	27,147	3,503,700	4,525	588,866
		ま ぐ ろ	"	-	-	-	-	3,750	623,966	625	108,994
	合 計				11,451,225		1,908,537		14,928,482		2,488,080
冷 凍 事 業	凍 氷		屯	10,829	17,349	1,804	2,891	18,248	44,488	3,041	7,414
	冷蔵保管及び凍結				337,229		56,205		413,849		68,974
	合 計				354,578		59,096		458,337		76,389
加 工 事 業	罐 詰		%	1,261,823	3,144,987	210,304	524,164	1,074,706	2,746,948	179,117	457,824
	ハム、ソーセージ		千本	139,723	3,912,244	23,287	652,041	170,454	4,176,123	28,409	696,021
	そ の 他				2,127,089		354,514		2,292,373		382,062
	合 計				9,184,320		1,530,719		9,215,444		1,535,907
海 運 事 業	油 槽 船				857,326		142,887		822,249		137,041
	鉱石専用船				338,680		56,446		226,944		37,824
	貨船運搬船				278,894		46,481		313,459		52,243
	合 計				1,474,900		245,815		1,362,652		227,108
雑 事 業					116,236		19,372		111,216		18,536
合 計					22,581,259		3,763,540		26,076,131		4,346,022

(注) 金額は時価により表示した。

(b) 稼 働 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名		昭39.4.1~40.3.31	昭40.4.1~41.3.31	摘 要
漁 撈 事 業	鯨 油	100.0	100.0	
	鯨 肉	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱒 罐 詰	100.0	100.0	
	工 船 蟹 罐 詰	100.0	100.0	
	北 洋 ミ ー ル	111.1	113.0	
	北 洋 オ リ ュ ー ト ル	100.0	100.0	
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	130.3	126.8	
	海 外 凍 魚	94.0	93.0	
冷凍事業	製 氷	57.0	48.3	
加工事業	陸 上 罐 詰	60.8	84.3	
	ハム・ソーセージ	104.0	96.0	

(注) 昭和41年4月から昭和41年9月までの稼働率については季節的事业のため生産計画に対する比率算出困難のため省略した。

(c) 主要原材料

1 最近3事業年度の主要原材料の入手量使用量及び在庫量を示せば次の通りである。

品名	単位	第40期 (40.4.1～40.9.30)				第41期 (40.10.1～41.3.31)				第42期 (41.4.1～41.9.30)			備考
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	在庫量		
重油	K/L	1,149.4	135,474.1	135,536.3	1,087.2	145,162.2	145,212.7	1,036.7	129,261.3	129,142.6	1,155.4	船舶、工場用燃料	
ワイヤロープ	M/T	37.1	402.1	415.9	23.3	473.4	439.4	57.3	530.9	574.0	14.2	漁具及び漁船用	
一般ロープ	K/g	106,710	302,047	381,915	26,842	634,731	633,755	27,818	399,430	390,090	37,158	"	
漁網	"	484,646.1	123,547	235,345	372,848.1	232,425	163,054	442,219.1	145,132	293,580.1	293,771	トロール、鮭網、手網用	
塩	M/T	247.3	1,647.9	1,806.3	88.9	2,188.7	2,131.3	146.3	1,729.5	1,736.3	139.5	加工、漁撈用	
魚函及び木材	m ³	543.8	434.63	4,476.8	413.3	4,577.1	4,662.7	327.7	3,451	3,549.7	229	魚函製作用その他船修用	
空罐	%	635.6	970,611	970,570	639.7	774,937	777,413	3,921	962,733	960,096	6,558	罐詰製造用	
パッキングケース	枚	124,177.1	10,997,162	10,866,144	1,372,789	855,500.4	851,024.7	1,417,546	980,609.6	1,028,883.3	934,809	冷凍用及び加工包装用	

2 主要資材価格の変動表 (昭和41年4月～41年9月)

品 名		単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
A 重 油		M/L	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
ワイヤー ロープ		M/T	174,043	174,043	174,043	174,043	174,043	174,043
一般ロープ	マニラ	kg	256	256	256	256	256	256
	化 鋼	・	702	702	702	702	702	702
漁 網		・	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143
塩		M/T	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
魚 面 及 び 木 材		m	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
空 罐		%	660	660	660	660	660	660
パッキングケース		枚	42	42	42	42	42	42

(注) 重油価格は阪神地域内貨油の価格

ワイヤー・ロープ、一般ロープは京浜地域価格

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況 当社は受注生産を行っていない。

(b) 生 産 計 画

昭和41年度(41.4.1～42.3.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業 種	品 目	数 量
南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	8,655 吨
	鯨 肉 そ の 他	2,599 9 吨
近 海 捕 鯨	鯨 油	3,236 吨
	鯨 肉 そ の 他	3,777 7 吨
北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,517 吨
	鯨 肉 そ の 他	8,859 吨
北 洋 鮭 鱈	冷凍 塩 蔵 品 詰	809 吨
	鮭 鱈	138,778 %
北 洋 蟹	罐 詰	129,489 %
	鮮 凍 魚	2,336 吨
オ リ ュ ー ト ル	ミ ー ル	39,409 吨
	冷 凍 品 詰	6,176 吨
北 洋 ミ ー ル	鮮 凍 魚	23,779 吨
	冷 凍 品 詰	4,420 吨
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	24,187 吨
	冷 凍 品 詰	54,588 吨
海 外 漁 業	製 氷	33,957 吨
	罐 詰	2,642,323 %
冷 凍 事 業	ハム、ソーセージ	34,345 万本
	海 運	1,718,390 英吨

(注) 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近2事業年度の販売実績

(単位 千円)

区 分			数量 単位	昭和40年下期 (40.10.1~41.3.31)				昭和41年上期 (41.4.1~41.9.30)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 撈 事 業	捕 鯨 事 業	長 須 鯨 油	屯	13993	1219476	2332	203246	2651	240618	442	40,103
		抹 香 鯨 油	"	6598	414629	1,100	69,105	7362	511519	1,227	85,253
		鯨 肉	"	26,305	2457908	4384	409651	40482	4,145,266	6,747	690,878
		肝 油	"	—	—	—	—	25	9,117	4	1,520
		そ の 他			84266		14044		260,706		43,451
		計			(1051407) 4176279		(175234) 696046		(199045) 5167226		(331674) 861204
	鮭 鱈 事 業	冷凍及び塩蔵品	屯	614	169040	116	28,173	752	290308	125	48,385
		罐 詰	%	94976	465315	15829	77553	81509	424,183	13,585	70,697
		計			(177283) 634355		(29547) 105726		(2356) 714491		(392) 119,082
	蟹 ミ ー ル 事 業	以 西 底 曳 事 業	(屯) %	63432	(8509) 703724	10572	(1418) 117287	74 66,109	(8020) 1,004,659	12 11,018	(1,336) 167,443
		北 洋 底 曳 事 業	屯	9852	(2931) 711748	1642	(4885) 118624	22225	(73598) 1,630,348	3,704	(12,266) 271,725
		海 外 ト ロ ー ル 事 業	"	15412	(1467) 1,643,951	2569	(245) 273,992	11355	(623) 1,095,943	1,892	(103) 182,657
		海 外 ト ロ ー ル 事 業	"	17969	(267) 1,545,980	2995	(45) 257,663	19671	(6176) 2,328,844	3,278	(1,029) 388,141
		海 外 ト ロ ー ル 事 業	"	28587	(2866) 3,329,681	4765	(478) 554,948	25715	(3524) 3,318,892	4,286	(587) 553,149
		海 外 ト ロ ー ル 事 業	"	—	—	—	—	2487	(75963) 413,816	415	(12,660) 68,969
		合 計			(1271110) 12,745,718	1	(211852) 2,124,286		(2,160,305) 15,674,219		(360,050) 2,612,369
冷 凍 事 業	氷		屯	10829	17349	1804	2891	18248	44488	3,041	7,414
	冷蔵保管及保結				337229		56205		413849		68,974
	合 計				(290653) 354578		(48442) 59096		(359375) 458337		(59896) 76,389
加 工 事 業	罐 詰		%	1025066	(8624) 2556574	170844	(1437) 426096	1,108,362	(10364) 2833064	184,727	(1,727) 472,177
	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ		千 本	133375	(117439) 3734454	22230	(19574) 622409	188063	(50421) 4,607,547	31,344	(8403) 767,924
	そ の 他				(86489) 2,085,565		(14414) 347594		(96250) 22,559,18		(16,041) 375,986
	合 計				(212548) 8,576,593		(35425) 1,396,099		(187335) 9,965,29		(26,172) 1,616,088
海 運 事 業	油 槽 船				857326		142887		822249		137,041
	鉾 石 専 用 船				338680		56446		226944		37,824
	貸 船 ・ 運 搬 船				278894		46482		313459		52,243
	合 計				1,474,900		245816		1,362652		227,108
買 付 商 品			(屯) %	34,800 56072	(634543) 4,965,920	5800 9345	(105757) 827,653	19056 83074	(758,107) 4,074,582	3,176 13,846	(126,351) 679,097
雑 事 業					(9353) 116236		(1558) 19372		(8313) 111216		(1385) 18,536
総 合 計					(2418207) 28,033,945		(403034) 4,672,324		(3443135) 31,377,535		(573,855) 5,229,589

- (注) 1. 本表数字には社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は社内振替実績を内書したものである。
2. 社内振替とは社内各部門相互間の原料振替であつて、例えば、漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給し、または冷凍部門の凍水あるいは冷蔵凍結の役務を漁撈部門または商事部門に提供し加工部門の加工品を漁撈部門に供給する等がある。

(b) 輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次の通りである。

(単位 千円)

品 目	期 間	昭和40年下期(40.10.1～41.3.31)			昭和41年上期(41.4.1～41.9.30)		
		数 量	金 額	総販売実績に対する割合	数 量	金 額	総販売実績に対する割合
鯨 油		17,704 吨	1,445,273	5.2%	3,940 吨	278,832	0.9%
罐 詰		192,199 函	1,253,070	4.5	156,694 函	802,138	2.5
冷 凍 品		10,001 吨	1,052,487	3.7	9,774 吨	944,930	3.0
雑 品		(807 吨 74,701 函)	147,886	0.5	20 吨 5,843 6 函	81,274	0.3
海 運 収 入			269,266	1.0		41,307	0.1
合 計			4,167,982	14.9		2,148,481	6.8

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	昭和40年下期(40.10.1～41.3.31)	昭和41年上期(41.4.1～41.9.30)
長 須 鯨 油		吨	87,149	90,755
抹 香 鯨 油		"	52,841	59,481
南 水 洋 鯨 肉		"	132,071	145,445
鮭 鱒	冷 塩 品	"	270,000	386,048
	白鮭結(2/4)	函	4,550	5,040
以 西 鮮 魚		吨	56,500	59,755

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」及び「同取扱要領」に準拠している。
2. 当社は第42期（自41.4.1 至41.9.30）の事業年度の財務諸表について公認会計士栗林正雄および船津忠正両氏により、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査を受け、監査証明を受けた。

監 査 報 告 書

日本水産株式会社

取締役社長 中井 春雄 殿

作成日 昭和41年12月15日

(1)事務所所在地 東京都台東区南稲荷町68番地

事務所名 公認会計士 栗林正雄会計事務所

公認会計士

栗林正雄



電話 下谷(831)0443番

(2)事務所所在地 東京都港区新橋4丁目28番6

事務所名 公認会計士 船津忠正会計事務所

公認会計士

船津忠正



電話 東京(433)6831~2番

I 監査概要

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和41年4月1日から昭和41年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査した。

この監査に当つては、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施する監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

II 監査意見

私共は、会社の採用する会計処理の原則及び手続が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認める。

よつて、私共は、上記の財務諸表は日本水産株式会社の昭和41年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 4 1 期 昭和41年3月31日現在			第 4 2 期 昭和41年9月30日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 資 産			%			%
1 現 金 及 び 預 金		5,155,891			5,158,936	
2 受 取 手 形※1		1,091,200			2,276,527	
3 売 掛 金		1,829,032			2,679,460	
4 商 品		431,473			1,064,332	
5 製 品		5,753,838			6,625,241	
6 原 材 料		477,522			1,128,876	
7 仕 掛 品		21,698			24,613	
8 漁 務 仕 込 金		1,691,492			1,293,501	
9 貯 蔵 品		850,099			629,059	
10 前 渡 金		64,474			23,000	
11 前 払 費 用		516,008			574,639	
11 関係会社短期貸付金		1,161,631			1,350,240	
13 未 収 入 金		259,732			535,971	
14 その他の流動資産		476,288			312,786	
15 貸 倒 引 当 金		△ 89,000			△ 116,800	
流動資産合計		19,691,378	35.80		23,560,381	41.39
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物※2	6,159,899			6,230,965		
減価償却引当金	1,916,732	424,316.7		2,066,372	4,164,593	
2 構 築 物	414,877			417,069		
減価償却引当金	137,422	277,455		154,290	262,779	
3 機 械 及 び 装 置※2	3,473,455			3,515,151		
減価償却引当金	1,826,605	1,646,850		1,941,887	1,573,264	
4 船 舶※2	4,122,179			4,222,821.9		
減価償却引当金	254,690.20	15,752,159		26,700,487	15,527,732	
5 車 輛 及 び 運 搬 具	45,687			45,222		
減価償却引当金	28,588	17,099		24,967	20,255	
6 工 具 器 具 及 び 備 品	1,597,902			1,670,569		

減価償却引当金	950,343	647,559	%	1,083,568	587,001	%
7. 土地※2		1,163,494			1,166,160	
8. 建設仮勘定		211,787			626,343	
有形固定資産合計		23,959,570			23,928,127	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		23,832			20,437	
2. 借地権		147,681			147,681	
3. 商標権		3,930			3,603	
4. 漁業権		585,987			148,390	
5. 電話加入権		14,499			14,438	
6. その他の無形固定資産		29,002			25,845	
無形固定資産合計		804,931			360,394	
(3) 投資						
1. 投資有価証券※2,3		2,729,780			2,869,067	
2. 関係会社株式※3		1,711,781			1,836,103	
3. 出資金		4,315			4,366	
4. 長期貸付金		251,540			212,927	
5. 役員従業員長期貸付金		373,022			465,625	
6. 関係会社長期貸付金		5,087,349			3,117,730	
7. その他の投資		200,066			391,759	
8. 貸倒引当金		△ 61,000			△ 43,200	
投資合計		10,296,853			8,854,376	
固定資産合計		35,061,354	63.70		33,142,897	58.23
繰延勘定						
1. 前払費用		238,136			179,740	
2. 社債発行差金		35,848			35,364	
3. 開発費		825			-	
繰延勘定合計		274,809	0.50		215,104	0.38
資産合計		55,027,541	100.00		56,918,382	100.00

負債及び資本の部

(単位 千円)

科 目	第 4 1 期 昭和41年3月31日現在		第 4 2 期 昭和41年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	2,274,813		2,234,920	
2. 買掛金	1,319,931		1,224,328	
3. 関係会社に対する買掛金及び支払手形	574,942		518,265	
4. 短期借入金	6,150,000		8,048,000	
5. 1年以内に返済する長期借入金(担保付)	5,112,677		5,177,537	
6. 未払金	2,307,138		1,383,331	
7. 未払費用	1,962,336		2,318,588	
8. 前受金	812,998		1,384,324	
9. 預り金	168,591		153,116	
10. 前受収益	4,987		5,770	
11. 1年以内に償還する社債(担保付)	797,000		942,500	
12. 法人税等引当金	325,000		360,000	
13. 事業税引当金	118,000		132,000	
14. 賞与引当金	210,837		236,694	
15. 設備代金支払手形	580,593		504,146	
16. 従業員預り金	1,101,651		1,188,971	
流動負債合計	23,821,494	43.30	25,812,490	45.35
II 固定負債				
1. 社債(担保付)	4,472,500		4,504,500	
2. 長期借入金(担保付)	10,006,990		9,353,172	
3. 長期未払金	1,328,209		742,273	
4. 退職給与引当金	1,259,903		1,489,519	
固定負債合計	17,067,602	31.00	16,089,464	28.27
III 引当金				
1. 特別修繕引当金	176,304		170,111	
2. 特別償却引当金	916,000		1,139,000	
3. 海外市場開拓準備金	137,000		172,000	
4. 海外投資損失準備金	7,800		65,400	
5. 価格変動準備金	410,000		530,000	
6. 保険差益圧縮引当金	45,941			

7. 買換資産圧縮引当金		-	%		342,844	%
引当金合計		1,693,045	3.10		2,419,355	4.25
負債合計		42,582,141	77.40		44,321,309	77.87
(資本の部)						
I 資本金		10,000,000			10,000,000	
(授權株数)	(400,000,000)			(400,000,000)		
(発行済株数)	(200,000,000)			(200,000,000)		
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		88,525			88,525	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		811,000			861,000	
(2) 別途積立金		915,000			935,000	
(3) 当期末処分利益剰余金						
1. 繰越利益剰余金期末残高	△ 469,225			△ 1,015,315		
2. 法人税等引当額 控除後当期純利益	1,100,100			1,727,863		
当期末処分利益剰余金		630,875			712,548	
利益剰余金合計		2,356,875			2,508,548	
資本合計		12,445,400	22.60		12,597,073	22.13
負債及び資本合計		55,027,541	100.00		56,918,382	100.00

(注)

第 4 1 期

- ※ 1 このほか受取手形割引高 2,509,729 千円(このうち関係会社に対するもの 462,227 千円)がある。
- ※ 2 建物のうち 3,457,026 千円、機械及び装置のうち 1,460,734 千円、船舶のうち 14,463,720 千円、および土地のうち 619,457 千円、合計 20,000,937 千円は、社債(長期短期合算)、5,269,500 千円、長期借入金(長期短期合計)、15,119,668 千円、合計 20,389,168 千円の担保に供している。
- ※ 3 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司 10 万香港ドル、フリゴリフィコス・ヒスパーノ・スイス社 260 万ベセタ、又関係会社株式のうちにアウローラ・アウストラル社 25,956,208 ペソがある。

第 4 2 期

- ※ 1 このほか受取手形割引高 2,915,812 千円(このうち関係会社に対するもの 137,658 千円)がある。
- ※ 2 建物のうち 3,359,155 千円、機械及び装置のうち 1,355,003 千円、船舶のうち 12,801,708 千円土地のうち 608,647 千円、合計 18,124,513 千円は社債(長期・短期合計) 5,447,000 千円長期借入金(長期・短期合計) 14,530,709 千円の担保に供している。
- ※ 3 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司 10 万香港ドル、フリゴリフィコス・ヒスパーノ・スイス社 260 万ベセタ、又関係会社株式のうちにアウローラ・アウストラル社 86,345,000 ペソがある。

偶 発 債 務

日本鯉鱒鮭詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸五社連帯)

銀 行 借 入 金 37,500 兩

農 中 借 入 金 2,000,000 兩

日本鯉鱒鮭詰販売株式会社

農 中 借 入 金 800,000 兩

関係会社報国水産株式会社

銀 行 借 入 金 476,900 兩

損 保 借 入 金 269,238 兩

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀 行 借 入 金 28,500 兩

関係会社共和油脂工業株式会社

銀 行 借 入 金 70,000 兩

日本住宅公団借入金 1,676 兩

関係会社日水製菓株式会社

銀 行 借 入 金 50,000 兩

関係会社日豊食品工業株式会社

銀 行 借 入 金 116,000 兩

北洋独航船漁業協同組合

農 中 借 入 金 273,600 兩

関係会社日宝漁業株式会社

銀 行 借 入 金 19,000 兩

横浜魚類株式会社

農 中 借 入 金 20,000 兩

関係会社株式会社海幸商会

銀 行 借 入 金 25,000 兩

関係会社函館定温冷蔵株式会社

住宅金融公庫借入金 6,000 兩

北海道東北開発公庫借入金 89,400 兩

関係会社北光漁業株式会社

農林漁業金融公庫借入金 48,000 兩

農 中 借 入 金 85,000 兩

関係会社北洋水産株式会社

銀 行 借 入 金 760,000 兩

損 保 借 入 金 265,000 兩

三 井 造 船 186,826 兩

偶 発 債 務

日本鯉鱒鮭詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸五社連帯)

銀 行 借 入 金 1,155,750 兩

農 中 借 入 金 50,250 兩

日本鯉鱒鮭詰販売株式会社

銀 行 借 入 金 176,667 兩

関係会社報国水産株式会社

銀 行 借 入 金 113,200 兩

損 保 借 入 金 226,000 兩

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀 行 借 入 金 24,500 兩

関係会社共和油脂工業株式会社

銀 行 借 入 金 70,000 兩

日本住宅公団借入金 1,576 兩

関係会社日水製菓株式会社

銀 行 借 入 金 130,000 兩

関係会社日豊食品工業株式会社

銀 行 借 入 金 100,000 兩

北洋独航船漁業協同組合

農 中 借 入 金 243,000 兩

関係会社日宝漁業株式会社

銀 行 借 入 金 20,000 兩

農 中 借 入 金 35,000 兩

横浜魚類株式会社

農 中 借 入 金 20,000 兩

関係会社函館定温冷蔵株式会社

住宅金融公庫借入金 5,959 兩

北海道東北開発公庫借入金 77,400 兩

関係会社北光漁業株式会社

農林漁業金融公庫借入金 45,000 兩

農 中 借 入 金 55,000 兩

関係会社北洋水産株式会社

銀 行 借 入 金 734,000 兩

損 保 借 入 金 10,000 兩

三 井 造 船 192,213 兩

太平洋まぐろ漁業協同組合

農 中 借 入 金 735,500 兩

太平洋まぐろ漁業協同組合

農 中 借 入 金 8 7 3, 0 0 0 円

関鎌倉へム村井商会

銀 行 借 入 金 1 3, 2 6 0 円

農 中 借 入 金 3 0, 0 0 0 円

損 保 借 入 金 1 0, 0 0 0 円

生 保 借 入 金 1 4, 8 0 0 円

日本輸出冷凍販売株式会社

銀 行 借 入 金 6 9, 5 2 5 円

関係会社西産商事株式会社

銀 行 借 入 金 5 8, 5 0 0 円

農 中 借 入 金 4 0, 0 0 0 円

関係会社大海水産株式会社

銀 行 借 入 金 2 0, 0 0 0 円

そ の 他 1 6 2, 9 3 6 円

に対し各保証を行なっている。

関鎌倉へム村井商会

銀 行 借 入 金 9, 5 4 0 円

農 中 借 入 金 3 0, 0 0 0 円

損 保 借 入 金 1 8, 2 0 0 円

日本輸出冷凍販売株式会社

銀 行 借 入 金 7 9, 2 0 0 円

関係会社西産商事株式会社

銀 行 借 入 金 3 5, 9 0 0 円

農 中 借 入 金 4 0, 0 0 0 円

関係会社大海水産株式会社

銀 行 借 入 金 2 0, 0 0 0 円

関係会社南方漁業開発株式会社

銀 行 借 入 金 1 0, 0 0 0 円

日 正 汽 船 6 9, 6 0 0 円

関係会社日水海運株式会社

農 中 借 入 金 1 0 0, 0 0 0 円

山津水産株式会社

銀 行 借 入 金 4 0, 0 0 0 円

北海道東北開発公庫借入金 2 3, 0 5 0 円

そ の 他 1 0 9, 7 6 4 円

に対し各保証を行なっている。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 4 1 期		第 4 2 期	
	40. 10. 1~41. 3. 31		41. 4. 1~41. 9. 30	
I 売 上 高				
1. 漁 撈 売 上 高	12765526		15675829	
差引戻り高値引及び目減	19808	12745718	1610	15674219
2. 製氷売上保管及び高		354578		458337
凍 結 収 入 高				
3. 加 工 品 売 上 高	8488741		9832456	
差引戻り高値引及び目減	112,148	8376593	135927	9696529
4. 海 運 収 入		1,474,900		1,362,652
5. 商 品 売 上 高		4,965,920		4,074,582
6. 雑 事 業 収 入		116,236		111,216
合 計		28,033,945		31,377,535
II 売 上 原 価				
1. 漁 撈 売 上 原 価				
繰 越 高	5539580		5033549	
事 業 原 価	9,229,175		11,748,229	
計	14,768,755		16,781,778	
現 在 高	5,033,549	9,735,206	5,187,954	11,593,824
2. 製氷売上保管及び高				
凍 結 収 入 原 価				
繰 越 高	863		491	
事 業 原 価	242,817		292,686	
計	243,680		293,177	
現 在 高	491	243,189	842	292,335
3. 加 工 品 売 上 原 価				
繰 越 高	586,828		719,798	
事 業 原 価	662,8102		8,194,710	
計	7,214,930		8,914,508	
現 在 高	719,798	6,495,132	1,436,445	7,478,063
4. 海 運 事 業 原 価		1,061,409		1,169,419
5. 商 品 売 上 原 価				
繰 越 高	1,150,824		431,473	
仕 入 高	3,548,577		4,257,095	
計	4,699,401		4,688,568	
現 在 高	431,473	4,267,928	1,064,332	3,624,236
6. 雑 事 業 原 価		85,710		115,639
合 計		21,888,574		24,273,516
売 上 総 利 益		6,145,371		7,104,019

Ⅲ 販売費及び一般管理費				
1. 販 売 費	2947234		3141900	
2. 一 般 管 理 費	620896	3568130	651495	5793395
営 業 利 益		2577241		3310624
Ⅳ 営 業 外 収 益				
1. 受取利息及び割引料	462685		384246	
2. 受 取 配 当 金	64101		83593	
3. 雑 収 入	54845	581631	185720	653559
当 期 総 利 益		3158872		3964183
Ⅴ 営 業 外 費 用				
1. 支払利息及び割引料	1292996		1233336	
2. 社 債 利 息	180196		198673	
3. 社 債 発 行 差 金 償 却	6096		6734	
4. 開 発 費 償 却	825		825	
5. 事 業 税 引 当 額	118000		132000	
6. 雑 支 出	135659	1733772	304752	1876320
当 期 純 利 益		1425100		2087863
法 人 税 等 引 当 額		325000		360000
法人税等引当後当期純利益		1100100		1727863

- 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用
評価基準 1. 製品、商品及び原材料については
総平均原価法に基く低価法である。
2. 貯蔵品 総平均原価法である。
- 部門間の原料振替高（漁獲物振替高1271110
円、凍水振替高、保管及び凍結振替高290653
円、加工品振替高212548円、商品振替高
634543円、雑事業振替高9353円、合計
2418207円）は振替部門が多岐にわたつて
いるので、各売上原価部門より控除すべき金額の
算出が著しく困難なため売上高及び売上原価に含
めた。
- 「雑収入」及び「雑支出」の内訳は後記した。
- 「法人税等引当額」には道府県民税及び市町村民
税引当額が含まれている。

- 棚卸方法 左に同じ
評価基準 左に同じ
- 部門間の原料振替高（漁獲物振替高2160305
円、凍水振替高、保管及び凍結振替高359375
円、加工品振替高157035円、商品振替高
758107円、雑事業振替高8313円、合計
3443135円）は、振替部門が多岐にわたつて
いるので、各売上原価部門より控除すべき金額の算
出が著しく困難なため売上高及び売上原価に含めた。
- 左に同じ
- 左に同じ

販売費および一般管理費明細表

(単位 千円)

科 目	合 計		一 般 管 理 費		販 売 費	
	40. 10~41. 3	41. 4~41. 9	40. 10~41. 3	41. 4~41. 9	40. 10~41. 3	41. 4~41. 9
	4 1 期	4 2 期	4 1 期	4 2 期	4 1 期	4 2 期
役 員 報 酬	37,000	39,798	37,000	39,798	—	—
職 員 給 与 手 当	186,790	219,951	114,914	138,295	71,876	81,656
現 業 員 給 与 手 当	11,951	13,626	10,827	11,865	1,124	1,761
賞 与 金	86,478	74,984	54,654	48,793	31,824	26,191
賞 与 引 当 繰 入 額	35,457	3,440	22,307	2,602	13,150	838
福 利 費	24,596	29,480	17,434	21,567	7,162	7,913
雑 給 人 夫 賃	15,977	16,521	14,563	15,512	1,414	1,009
退 職 給 与 引 当 繰 入 額	25,790	42,559	16,201	26,977	9,589	15,582
退 職 金	11,900	14,406	10,527	13,043	1,373	1,363
計	435,939	454,765	298,427	318,452	137,512	136,313
販 売 手 数 料	948,906	1,017,026	—	—	948,906	1,017,026
保 管 料	658,772	622,944	—	—	658,772	622,944
送 達 費	712,535	803,511	—	—	712,535	803,511
容 器 代	12,738	15,375	—	—	12,738	15,375
塩 氷 代	18,725	34,293	—	—	18,725	34,293
旅 費 交 通 費	37,307	49,437	21,852	30,691	15,455	18,746
広 告 宣 伝 費	259,301	269,642	12,947	13,963	24,635	25,679
保 險 料	4,127	3,761	818	945	3,309	2,816
交 際 際 費	31,243	33,150	18,280	15,084	12,963	18,066
会 議 費	2,408	4,836	1,703	1,468	705	3,368
減 価 償 却 費	452,56	367,53	344,69	29,665	10,787	7,088
地 代 家 賃	59,647	71,767	54,710	66,894	4,937	4,873
修 繕 費	5,843	10,067	5,400	9,392	443	675
消 耗 品 費	18,080	28,291	14,103	22,967	3,977	5,324
通 信 費	40,603	48,183	13,059	16,636	27,544	31,547
租 税 公 課	9,353	10,982	9,093	10,036	260	946
寄 附 金	17,015	15,110	16,921	15,092	94	18
社 債 費	28,425	22,973	28,425	22,973	—	—
貸 倒 損 失	—	9,369	—	—	—	9,369
分 配 金	96,795	111,257	—	—	96,795	111,257
雑 費	12,121	118,097	86,792	75,431	34,423	42,666
計	3,128,294	3,336,824	3,185,72	3,312,37	2,809,722	3,005,587
受 入	3,897	2,353	3,897	2,353	—	—
配 賦	—	547	—	547	—	—
合 計	3,568,130	3,793,395	6,208,96	6,514,95	2,947,234	3,141,900

漁撈事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 1 期 (4 0 1 0 ~ 4 1 3)		第 4 2 期 (4 1 4 ~ 4 1 9)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	漁具費	548,888	%	353,231	%
	燃費	617,607		815,844	
	潤滑油費	51,388		63,459	
	塩水代	31,972		47,217	
	社外買入魚代	749,581		1,866,666	
	空缶代	120,954		72,890	
	包装容器代	415,736		297,708	
	消耗品費	295,568		221,609	
小 計		2,831,694	30.3	3,738,624	30.3
労 務 費	基給	690,316		989,695	
	諸手当	616,277		829,373	
	賞与	109,922		166,257	
	賞与引当金	38,370		102,666	
	歩合	766,172		960,327	
	雑給	71,825		37,280	
	福利料	133,098		228,992	
	食料費	232,775		251,458	
費	退職給与引当金	50,611		157,085	
	退職金	14,076		12,804	
小 計		2,723,442	29.2	3,643,537	29.5
経 費	減価償却費	1,268,542		1,290,743	
	修繕費	439,582		629,736	
	用地代	992,300		1,872,250	
	地保	173,621		58,610	
	保管および陳結料	157,941		100,786	
	港税	11,049		14,129	
	検査料	34,382		36,947	
	租税	2,169		2,231	
	旅費	6,929		14,437	
	通交	24,930		56,533	
	運賃	16,899		16,313	
	交際費	537,754		436,279	
	会費	2,928		8,532	
	雑費	51		935	
	雑	117,658		421,972	
小 計		3,786,735	40.5	4,960,433	40.2
計		9,341,871	100.0	12,342,594	100.0
共通経費配賦額		176,325		△ 494,792	
予定原価による計上額		△ 337,214		△ 45,595	
原価差額		48,193		△ 53,978	
合 計		9,229,175		11,748,229	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算、社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。
 2. 母船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時は、予定原価により計上している。
 3. 資材関係通常経費は、共通経費で整理し各原価に配賦している。

冷凍事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 1 期 (4 0 1 0 ~ 4 1 3)		第 4 2 期 (4 1 4 ~ 4 1 9)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	動 力 費	21,438	%	29,951	%
	水 道 料	1,322		1,836	
	薬 品 費	200		801	
	消 耗 品 費	3,814		4,173	
	小 計	26,774	11.5	36,761	13.0
労 務 費	基 本 給	25,683		28,397	
	諸 手 当	6,407		8,059	
	賞 与 金	11,419		10,074	
	賞 与 引 当 繰 入 額	5,055		822	
	雑 給 人 夫 賃	1,282		2,274	
	福 利 費	3,417		3,953	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	3,415		5,505	
	退 職 金	974		1,073	
	小 計	57,652	24.6	60,157	21.3
経 費	減 価 償 却 費	75,721		82,789	
	修 繕 費	5,657		5,681	
	賃 借 料	1,944		2,086	
	保 險 料	836		825	
	租 税 公 課	3,114		22,130	
	作 業 料	34,646		35,819	
	荷 役 賃	23,845		29,227	
	旅 費 交 通 費	774		232	
	通 信 費	796		989	
	交 際 費	374		474	
	雑 費	1,857		5,682	
	小 計	149,564	63.9	185,934	65.7
	計	233,990	100.0	282,852	100.0
	共 通 経 費 配 賦 額	8,828		9,834	
	合 計	242,818		292,686	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

加工事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 1 期 (4 0 . 1 0 ~ 4 1 . 3)		第 4 2 期 (4 1 . 4 ~ 4 1 . 9)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	主 原 料 代	2,910,341	%	3,371,075	%
	副 原 料 代	502,900		547,296	
	空 缶 代	361,346		359,422	
	動 力 燃 料 代	64,524		63,800	
	水 道 料 代	17,008		19,500	
	包 装 容 器 代	536,252		626,785	
	消 耗 品 代	50,369		59,819	
	社 外 仕 入 代	1,020,871		1,663,815	
	小 計	5,463,611	82.0	6,711,512	84.0
労 務 費	基 本 給	319,358		369,763	
	諸 手 当	30,028		43,974	
	賞 与 金	120,294		111,289	
	賞 与 引 当 繰 入 額	56,506		7,683	
	福 利 費	47,349		54,104	
	雑 給 人 夫 賃	54,558		56,030	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	21,043		22,962	
	退 職 金	3,170		3,724	
	小 計	652,306	9.8	669,529	8.3
経 費	減 価 償 却 費	200,616		191,581	
	修 繕 費	64,789		43,215	
	賃 借 料	4,488		4,324	
	委 託 加 工 料	162,890		101,054	
	保 険 料	4,686		4,714	
	保 管 及 び 凍 結 料	47,327		152,180	
	租 税 公 課	192		40,224	
	旅 費 交 通 費	16,246		7,650	
	運 賃	11,352		20,204	
	交 際 費	2,394		1,075	
	会 議 費	140		26	
	雑 費	29,109		41,903	
	小 計	544,229	8.2	608,150	7.7
計		6,660,146	100.0	7,989,191	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 22,673		△ 31,431	
仕 掛 品 繰 越 高		21,845		21,698	
仕 掛 品 現 在 高		△ 21,698		△ 24,613	
原 価 差 額		△ 9,518		239,865	
合 計		6,628,102		8,194,710	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算。

2. 社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

海運事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 1 期 (4 0 . 1 0 ~ 4 1 . 3)		第 4 2 期 (4 1 . 4 ~ 4 1 . 9)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	燃 料 費	237,167	%	204,382	%
	潤 滑 油 費	4,703		3,161	
	消 耗 品 費	43,021		74,647	
	小 計	284,891	15.8	282,190	16.8
労 務 費	基 本 給	107,528		123,287	
	諸 手 与	40,686		54,632	
	賞 与 金	39,746		48,544	
	賞 与 引 当 繰 入 額	38,162		5,766	
	食 料 費	11,456		12,645	
	福 利 費	23,961		29,029	
	雑 給 人 夫 賃	1,113		1,189	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	77,437		7,609	
	退 職 金	3,165		3,748	
	小 計	343,254	19.1	286,449	17.0
経 費	減 価 償 却 費	600,069		639,202	
	修 繕 費	189,874		233,014	
	用 船 料	260,614		105,964	
	保 險 料	10,087		58,778	
	租 税 公 課	134		8,295	
	旅 費 交 通 費	7,517		9,552	
	通 信 費	1,830		2,039	
	交 際 費	1,579		1,378	
	港 灣 費	46,640		49,977	
	雑 費	52,051		6,871	
	小 計	1,170,395	65.1	1,115,070	66.2
	計	1,798,540	100.0	1,683,709	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 88,296		△ 19,905	
社 内 貸 船 振 替 原 価 控 除		△ 648,143		△ 497,769	
原 価 差 額		△ 692		3,384	
合 計		1,061,409		1,169,419	

(注) 1. 原価計算の方法は、総合原価計算。

2. 社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。

商品仕入明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 1 期 (4 0 1 0 ~ 4 1 3)		第 4 2 期 (4 1 4 ~ 4 1 9)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	塩 氷 水 代	1,493	%	1,688	%
	包 装 容 器 代	5,623		1,546	
	商 品 仕 入 代	3,485,144		4,181,540	
	小 計	3,492,260	98.4	4,184,774	98.3
労 務 費	基 本 給	277		3,807	
	諸 手 当	252		2,415	
	福 利 費	31		120	
	小 計	560	0	6,342	0.2
経 費	保 険 料	120		646	
	租 税 公 課	8,390		24,665	
	保 管 料	13,206		4,753	
	旅 費 交 通 費	3,433		5,140	
	運 賃	21,230		28,533	
	処 理 加 工 料	7,543		1,278	
	雑 費	1,835		967	
	小 計	55,757	1.6	65,979	1.5
合 計		3,548,577	100.0	4,257,095	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

雑事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 1 期 (4 0 1 0 ~ 4 1 3)		第 4 2 期 (4 1 4 ~ 4 1 9)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	燃 料 費	1,472	%	346	%
	塩 氷 水 代	51		54	
	消 耗 品 費	142		197	
	小 計	1,665	1.9	597	0.5
労 務 費	基 本 給	3,052		2,817	
	諸 手 当	325		420	
	賞 与 金	1,249		1,130	
	賞 与 引 当 繰 入 額	624		31	
	福 利 費	400		413	
	維 給 人 夫 賃	4,519		5,172	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	485		459	
	退 職 金	97		357	
	小 計	10,751	12.3	10,799	9.4
経 費	減 価 償 却 費	44,706		46,263	
	修 繕 費	5,453		10,277	
	用 船 料	3,032		—	
	賃 借 料	14,829		15,546	
	保 險 料	1,012		1,037	
	租 税 公 課	—		20,407	
	通 信 費	338		342	
	光 熱 費	2,206		1,722	
	雑 費	3,230		7,842	
	小 計	74,806	85.8	103,436	90.1
計		87,222	100.0	114,832	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 1,512		807	
合 計		85,710		115,639	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日		自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日	
	金 額		金 額	
1. 前期未処分利益剰余金		622,289		630,875
2. 前期利益剰余金処分額				
(1) 利 益 準 備 金	50,000		50,000	
(2) 配 当 金	500,000		500,000	
(3) 役 員 賞 与 金	13,000		13,000	
(4) 別 途 積 立 金	20,000	583,000	20,000	583,000
繰越利益剰余金		39,289		47,875
3. 繰越利益剰余金増加高				
(1) 保 險 填 補 差 益 金※1.	200,944		—	
(2) 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 差 益 ※2.	40,000		—	
(3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 差 益 ※3.	18,110		—	
(4) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 益 ※4.	8,100		15,010	
(5) 保 險 差 益 圧 縮 引 当 金 戻 入 益 ※5.	—		45,941	
(6) 固 定 資 産 売 却 益 ※6.	4,634	271,788	373,264	434,215
4. 繰越利益剰余金減少高				
(1) 特 別 償 却 引 当 金 引 当 額 ※7.	300,180		250,548	
(2) 保 險 差 益 に よ る 船 舶 圧 縮 額 ※8.	183,997		45,941	
(3) 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 引 当 額 ※9.	—		342,844	
(4) 買 換 資 産 圧 縮 額 ※10.	—		21,572	
(5) 保 險 差 益 圧 縮 引 当 金 引 当 額 ※11.	16,947		—	
(6) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額 ※12.	69,100		50,010	
(7) 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入 額 ※13.	7,800		57,600	
(8) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 差 額 ※14.	—		120,000	
(9) 貸 倒 損 失 ※15.	177,510		—	
10 南 鯨 権 利 金 償 却 ※16.	—		401,118	
11 捕 鯨 母 船 日 栄 丸 評 価 損	—		185,421	
12 有 価 証 券 評 価 損	11,500		—	
13 固 定 資 産 売 却 損 ※17.	—		18,808	
14 前 期 損 益 修 正 額 ※18.	13,268	780,302	3,543	149,740
繰越利益剰余金期末残高		△ 469,225		△ 101,531
5. 当期利益(法人税等引当後)		1,100,100		1,727,863
当期未処分利益剰余金		630,875		712,548
(うち未処分利益剰余金)		(591,586)		(664,673)
(当期増加高)				

- ※ 1. 蟹工船（東慶丸）、運搬船（宮地丸）海難に係る保険差益である。
- ※ 2. 租税特別措置法による前期設定分の戻入額と当期設定額の差額である。
- ※ 3. 法人税法による前期設定分の戻入額と当期設定額の差額である。
- ※ 4. 租税特別措置法による過年度設定分の戻入益である。
- ※ 5. —
- ※ 6. 社宅、土地外売却差益である。
- ※ 7. 租税特別措置法による輸出割増償却である。
- ※ 8. 法人税法による※ 1.の蟹工船（東慶丸）海難に係る保険差益をもつてする代替資産（蟹工船恵光丸）の船価の圧縮額である。
- ※ 9. —
- ※ 10. —
- ※ 11. 法人税法による保険差益を代替資産の圧縮に充てるための引当額である。
- ※ 12. 租税特別措置法による繰入額である。
- ※ 13. 同 上
- ※ 14. —
- ※ 15. 協海幸商会外に対する貸倒損失である。
- ※ 16. —
- ※ 17. —
- ※ 18. 前期事業原価の修正額外である。

- ※ 1. —
- ※ 2. —
- ※ 3. —
- ※ 4. 同 左
- ※ 5. 法人税法による船舶圧縮に伴う戻入益である。
- ※ 6. 土地外売却差益である。
- ※ 7. 同 左
- ※ 8. 法人税法による捕鯨船（8興南丸）、運搬船（宮地丸）海難に係る保険差益をもつてする代替資産（トロール船最上丸外）の船価の圧縮額である。
- ※ 9. 租税特別措置法による買換資産の圧縮に充てるための引当額である。
- ※ 10. 租税特別措置法による買換資産（土地）の簿価圧縮額である。
- ※ 11. —
- ※ 12. 同 左
- ※ 13. 同 左
- ※ 14. 租税特別措置法による当期設定額と前期設定分戻入額との差額である。
- ※ 15. —
- ※ 16. 外国より購入の南氷洋捕鯨捕獲権利金の償却である。
- ※ 17. 手繰船外売却差損である。
- ※ 18. 同 左

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	昭和41年5月30日現在		昭和41年11月29日現在	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益剰余金		630,875		712,548
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	50,000		50,000	
2. 配 当 金	500,000		500,000	
3. 役 員 賞 与 金	13,000		15,000	
4. 別 途 積 立 金	20,000	583,000	80,000	645,000
III 次期繰越利益剰余金		47,875		67,548

(5) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
株 式	日産火災海上保険株	50 円	4800,000 株	264,000 円	264,000 円	
	株 日本興業銀行	50	2500,000	123,740	123,740	
	株 静岡銀行	50	1,680,000	85,870	85,870	
	株 日本勧業銀行	50	1,890,000	84,525	84,525	
	五十嵐冷蔵株	50	200,000	72,500	72,500	
	株 富士銀行	50	1,256,000	67,190	67,190	
	株 日本長期信用銀行	500	131.625	65,813	65,813	
	株 北海道拓殖銀行	50	1,200,000	55,440	55,440	
	日立造船株	50	1,200,000	53,750	53,750	
	三井信託銀行株	50	960,000	48,000	48,000	
	日興証券株	50	1,200,000	60,000	43,200	※
	株 三和銀行	50	880,000	43,105	43,105	
	野田喜商事株	50	810,000	40,500	40,500	
	株 大 水	50	739,063	36,953	36,953	
	中央魚類株	50	520,000	34,500	34,500	
	日本鮭蟹缶詰販売株	500	626.60	31,330	31,330	
	株 北洋商会	50	600,000	30,000	30,000	
	安田信託銀行株	50	500,000	29,375	29,375	
	株 協和銀行	50	600,000	27,960	27,960	
	株 東海銀行	50	500,000	24,090	24,090	
	株 第一銀行	50	516,000	22,360	22,360	
	株 東京銀行	50	450,000	22,050	22,050	
	株 北陸銀行	50	450,000	21,612	21,612	
	川崎製鉄株	50	400,000	24,400	21,200	※
	その他140銘柄		5,659,489	520,302	466,119	※
	株 式 計 (A)		29,704,837	1,889,365	1,815,182	
国 債、 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考	
	日本政府特別国庫債券	400 円	400 円	400 円		
	静岡県水道建設費公債	394	392	392		
	第2回て号名古屋市債	220	218	218		
	第3回さ号	40	40	40		
	国債、地方債計 (B)	1,054	1,050	1,050		

出 資 証 券	日 本 原 子 力 研 究 所	800	800	800	
	理 化 学 研 究 所	900	900	900	
	日本科学技術情報センター	100	100	100	
	出 資 証 券 計 (C)	1,800	1,800	1,800	
そ の 他 の 有 価 証 券	日興証券ユニット投資107回	70,000	70,000	69,014	※
	〃 〃 108回	70,000	70,000	69,361	※
	〃 〃 133回	20,000	20,000	20,000	
	〃 〃 134回	30,000	30,000	30,000	
	その他ユニット投資20銘柄	44,050	44,050	42,098	※
	野村証券第3オープン	30,000	30,750	30,060	※
	その他オープン投資11銘柄	50,450	51,825	45,918	※
	投 資 信 託 計	314,500	316,625	306,451	
	電 信 電 話 債 券	16,415	6,882	6,859	※
	利 付 長 期 信 用 債 券	85,000	85,000	85,000	
	割 引 長 期 信 用 債 券	20,000	18,828	18,828	
	利 付 興 業 債 券	130,000	130,000	130,000	
	割 引 興 業 債 券	70,000	65,886	65,886	
	割 引 農 林 債 券	131,000	123,304	123,304	
	割 引 商 工 債 券	50,000	4,707	4,707	
	東洋信託銀行貸付信託	99,000	99,000	99,000	
	安田信託銀行 〃	120,000	120,000	120,000	
	三井信託銀行 〃	50,000	50,000	50,000	
	中央信託銀行 〃	41,000	41,000	41,000	
	小 計	767,415	744,607	744,584	
	その他の有価証券計(D)	1,081,915	1,061,232	1,051,035	
投資有価証券 (A)+(B)+(C)+(D)			2,953,447	2,869,067	

- (注) 1. 取得価格の算定基準は、総平均法を基礎とする原価法である。
2. ※のものについては過去に時価の低落に基き評価減を行なったものである。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	6,159,899	983,18	27,253	6,230,964	2,066,371	4,164,593
機械装置	414,877	2,552	360	417,069	154,290	262,779
船舶	3,473,455	115,423	73,727	3,515,151	1,941,887	1,573,264
運搬具	412,217	1,668,969	661,928	422,282	267,004	15,527,732
器具備品	45,687	8,670	9,135	45,222	24,967	20,255
土地	1,597,902	113,050	40,383	1,670,569	1,083,568	587,001
建設仮勘定	1,163,494	14,567	11,901	1,166,160	0	1,166,160
	211,787	1,242,732	828,176	626,343	0	626,343
計	54,288,280	3,264,281	1,652,863	55,899,698	31,971,571	23,928,127

(注) 著しい増減の明細

(増加)	船舶	トロール船2隻建造	4,694,333
		手繰船2組建造	2,399,344
		鮪船5隻購入	700,268
		その他船舶建造	259,334
		計	1,668,969
	建設仮勘定	鯨油船建造費	250,000
		2,500トン船建造費	268,875
		550トン "	446,168
		手繰船建造費	201,739
		その他	75,950
		計	1,242,732
(減少)	船舶	明幸丸売却	247,199
		手繰船2組売却	67,072
		日栄丸評価減	185,422
		その他	162,235
		計	661,928

(c) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
営業権	35,203	0	0	14,766	20,437
借地権	147,681	0	0	0	147,681
商標権	6,535	0	0	2,932	3,603
漁業権	926,734	17,500	672,319	123,525	148,390
電話加入権	14,499	0	61	0	14,438
その他無形固定資産	33,680	0	2,730	5,105	25,845
計	1,164,332	17,500	675,110	146,328	360,394

(注) 著しい減少の明細

漁業権 捕鯨権利消却 672,319

関係会社有価証券明細表

銘柄	柄	1株の金額	期首繰越高			当期増減(△)高		期末残高			備考	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	所有率	派遣役員数
報国水産(株)		50	149,970,500	732,113	732,113	株		株	732,113	732,113	75.0%	5人
北洋水産(株)		500	717,050	367,931	367,931				367,931	367,931	35.9	1
南方漁業開発(株)		500	240,000	118,647	118,647				118,647	118,647	100.0	2
アウトラ・アウストラ(株)		1,000	25,956	85,993	85,993	60,389	115,374	86,345	201,367	201,367	95.9	3
日水海運(株)		500	100,000	70,000	70,000			100,000	70,000	70,000	100.0	3
若松造船(株)		50	1,200,000	48,703	48,703			1,200,000	48,703	48,703	100.0	1
西産商事(株)		100,000	4,300	43,000	43,000			4,300	43,000	43,000	86.0	1
日豊食品工業(株)		500	800,000	40,000	40,000			800,000	40,000	40,000	50.0	2
共和油脂工業(株)		500	600,000	28,500	28,500			600,000	28,500	28,500	100.0	3
函館定温冷蔵(株)		50	600,000	27,200	27,200			600,000	27,200	27,200	100.0	2
日宝漁業(株)		500	36,000	18,000	18,000			36,000	18,000	18,000	60.0	1
長崎造船(株)		500	250,000	12,500	12,500	5,000	25,000	300,000	15,000	15,000	50.0	2
丸神運輸(株)		50	240,000	12,000	12,000			240,000	12,000	12,000	50.0	2
東京定温冷蔵(株)		500	240,000	12,000	12,000			240,000	12,000	12,000	30.0	1
八戸定温冷蔵(株)		500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	10,000	100.0	4
別府冷蔵(株)		100	29,400	8,880	8,880			29,400	8,880	8,880	99.7	1
仙台日水サービス(株)		500	16,000	8,185	8,185			16,000	8,185	8,185	100.0	3
戸畑運輸製面(株)		50	130,000	6,580	6,580			130,000	6,580	6,580	54.2	2
日水製業(株)		50	158,500	6,440	6,440			158,500	6,440	6,440	49.6	3
大海水産(株)		100	53,300	5,330	5,330			53,300	5,330	5,330	17.8	1

銘柄	1株の金額	期首		当期増減(△)高		期末		備考			
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	所有率	派遣役員数
別府丸協魚市(株)	1,000	3,052	4,104	4,104	株 948	株 948	株 4,000	5,052	5,052	61.5%	1人
日水サービス(株)	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	100.0	3
北九州海産物(株)	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	100.0	1
大阪日水サービス(株)	500				10,000	5,000	10,000	5,000	5,000	100.0	4
北光漁業(株)	50	60,000	4,125	4,125			60,000	4,125	4,125	37.5	1
錦玉井商店	1,000	4,000	4,000	4,000			4,000	4,000	4,000	66.7	1
札幌日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	80.0	2
仙台日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	80.0	2
日邦産業(株)	50	60,000	3,000	3,000			60,000	3,000	3,000	83.3	2
富士魚函(株)	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000	100.0	2
大阪日水商事(株)	500	5,000	2,500	2,500			5,000	2,500	2,500	50.0	4
札幌日水サービス(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	100.0	4
名古屋日水サービス(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	100.0	4
仙台ヒノマル食品(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	50.0	2
和歌山ヒノマル商事(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	33.3	1
広島日水サービス(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	50.0	2
徳大分中央魚市場	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000	1,000	1,000	33.3	1
丸神車輻整備(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	33.3	1
徳戸畑水産購買会	500	500	250	250	1,000	500	1,500	750	750	50.0	2
鶴見冷蔵(株)	50	10,000	500	500			10,000	500	500	100.0	3
日進産業(株)	50	3,000	300	300			3,000	300	300	15.0	0
計		18,963,108	1,711,781	1,711,781	77,337	124,322	190,404,445	1,836,103	1,836,103		

(注) 1. 取得価額の算定基準は銘柄別総平均原価法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は取得価額による。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

(単位 千円)

区分	関係会社名	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸付条件			
						期限	担保	返済方法	
短期	報国水産㈱	547,092	393,176	321,692	618,576	売上金と相殺			
	北洋水産㈱	327,056	341,087	317,029	351,114				
	南方漁業開発㈱	1,558	80,762	0	82,320				
	日水海運㈱	572	0	572	0				
	東京定温冷蔵㈱	24	10,140	8,673	1,491				
	共和油脂工業㈱	35,586	6,825	6,872	35,539				
	日水製菓㈱	7,004	5,790	9,532	3,262				
	函館定温冷蔵㈱	111,438	19,440	0	130,878				
	札幌日の丸冷蔵㈱	9,177	0	604	8,573				
	仙台日水サービス㈱	1,992	1,981	0	3,973				
	八戸定温冷蔵㈱	41,512	0	9,897	31,615				
	仙台ヒノマル食品㈱	11,500	0	2,824	8,676				
	㈱玉井商店	50,125	0	4,902	45,223				
	日水サービス㈱	13,104	9,579	0	22,683				
	日豊食品工業㈱	3,697	0	0	3,697				
	広島日水サービス㈱	0	2,620	0	2,620				
	若松造船㈱	194	0	194	0				
	計	1,161,631	871,400	682,791	1,350,240				
長期	報国水産㈱	1,927,496	0	1,636,270	291,226	都合つき次第	約手船舶	42年9月以降 分割返済	
	北洋水産㈱	103,675	262,250	417,000	882,000	〃			
	南方漁業開発㈱	112,253	102,720	0	214,973	〃			
	日水海運㈱	571,626	0	210,626	361,000				
	東京定温冷蔵㈱	12,575	0	2,000	10,575	44年1月	船舶		
	共和油脂工業㈱	59,630	4,970	14,630	49,970	46年9月			
	日水製菓㈱	63,700	0	16,250	47,450	43年9月			
	函館定温冷蔵㈱	480,319	16,420	0	496,739				
	北光漁業㈱	76,434	0	37,295	39,139		土地建物		
	札幌日の丸冷蔵㈱	194,146	0	11,638	182,508				
	札幌日水サービス㈱	6,300	3,235	0	9,535	都合つき次第			
	日邦産業㈱	4,700	0	1,000	3,700	43年9月	{ 42年4月より毎月 42千円分割返済 期限に一括弁済		
	仙台日水サービス㈱	25,182	29,156	25,182	29,156	43年9月		株券	
	八戸定温冷蔵㈱	119,400	0	21,846	97,554	都合つき次第			
	㈱玉井商店	5,570	0	900	4,670	43年12月			
	日水サービス㈱	13,565	7,439	5,520	15,484	44年9月			
	鶴見冷蔵㈱	1,500	0	0	1,500	45年5月			
	丸神運輸㈱	250	0	0	250	42年8月			
	名古屋日水サービス㈱	6,746	0	900	5,846				
	大阪日水サービス㈱	0	1,756	0	1,756	43年3月		都合つき次第	
	日豊食品工業㈱	30,000	0	0	30,000				
	日宝漁業㈱	331,207	3,492	0	334,699				
	富士魚函㈱	8,000	0	0	8,000				
	計	5,087,349	431,438	2,401,057	3,117,730				

(国) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘 要
日本水産株式会社 第六回五号 物上担保付社債	34.10.26	250,000	90,000	(160,000) 160,000	98.00	年 7.5	漁 業 財 団 ・ 工 場 財 団	41.10.26	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第六回へ号 物上担保付社債	35. 1.25	200,000	72,000	(128,000) 128,000	98.00	7.5		42. 1.25	日本水産第四回へ号 社債償還金及び借入 金返済に充当
日本水産株式会社 第六回と号 物上担保付社債	35. 5.25	200,000	64,000	(136,000) 136,000	98.00	7.5		42. 5.25	日本水産第四回と号 社債償還金及び借入 金返済に充当
日本水産株式会社 第六回ち号 物上担保付社債	35. 9.20	250,000	80,000	(170,000) 170,000	98.00	7.5		42. 9.20	日本水産第五回い号 社債償還金及び借入 金返済に充当
日本水産株式会社 第六回り号 物上担保付社債	35.12.21	250,000	70,000	(20,000) 180,000	98.00	7.5		42.12.21	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回い号 物上担保付社債	36. 3.25	900,000	252,000	(72,000) 648,000	98.00	7.5		43. 3.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	36. 6.26	400,000	120,000	(40,000) 280,000	98.75	7.3		43. 6.25	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回は号 物上担保付社債	36.11.25	250,000	62,500	(25,000) 187,500	98.75	7.3		43.11.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回に号 物上担保付社債	37. 8.25	200,000	40,000	(20,000) 160,000	98.75	7.3		44. 8.25	・
日本水産株式会社 第七回五号 物上担保付社債	37.11.22	250,000	37,500	(25,000) 212,500	98.75	7.3		44.11.22	・
日本水産株式会社 第七回へ号 物上担保付社債	38. 2.23	250,000	37,500	(25,000) 212,500	98.75	7.3		45. 2.23	設備資金及び借入金 返済に充当
日本水産株式会社 第七回と号 物上担保付社債	38. 7.25	250,000	25,000	(25,000) 225,000	98.75	7.3		45. 7.25	・
日本水産株式会社 第七回ち号 物上担保付社債	38.10.25	650,000	32,500	(65,000) 617,500	98.75	7.3		45.10.24	日本水産第五回と号、第六 回い号社債償還金及び 設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回り号 物上担保付社債	39. 8.25	200,000	0	(20,000) 200,000	98.75	7.3		46. 8.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ぬ号 物上担保付社債	40. 2.23	230,000	0	(11,500) 230,000	98.75	7.3		47. 2.23	・
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	40. 8.25	350,000	0	350,000	98.75	7.3		47. 8.25	日本水産第六回ろ号社 債償還金及び借入金返 済に充当
日本水産株式会社 第八回い号 物上担保付社債	40.12.22	400,000	0	400,000	98.75	7.3		47.12.22	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第八回ろ号 物上担保付社債	41. 3.24	450,000	0	450,000	98.75	7.3		48. 3.24	日本水産第六回は号社 債償還金及び借入金返 済に充当
日本水産株式会社 第八回は号 物上担保付社債	41. 6.25	500,000	0	500,000	98.75	7.3		48. 6.25	借入金返済に充当
合 計		4,430,000	983,000	(942,500) 5,447,000					

(注) 未償還残高欄上段の()による内書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるもので
あるため貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(b) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考		
					使 途	最終返済期限	担保 返済方法
興 銀	429,100	530,000	597,000	(147,288)	設備資金	46. 6	漁業財団・工場財団・船舶
長 銀	1,600,000	200,000	170,000	(1,858,888)	〃	47. 3	〃
勧 銀	1,298,000	195,000	258,000	(1,592,000)	〃	46. 3	〃
三 和	1,298,000	195,000	258,000	(1,592,000)	〃	46. 3	〃
富 士	1,298,000	195,000	258,000	(1,592,000)	〃	46. 3	〃
住 友	453,000	58,000	86,000	(172,888)	〃	46. 3	〃
北 拓	279,000	32,000	50,000	(186,888)	〃	46. 3	〃
協 和	205,000	20,000	38,000	(189,888)	〃	46. 3	〃
神 戸	223,000	20,000	38,000	(268,888)	〃	46. 3	〃
安 田 信 託	1,481,000	201,400	252,000	(1,538,888)	〃	46. 3	〃
東 洋 信 託	1,162,000	170,000	232,000	(1,468,888)	〃	46. 3	〃
中 央 信 託	295,000	40,000	51,400	(283,888)	〃	46. 3	〃
バンク・オブ・ロンドン・アント・ サクスアメリカ・リミテッド	1,086,000	—	155,298	(310,588)	〃	44. 8	銀行保証
住宅金融公庫	93,483	—	645	(13,988)	〃	71. 11	〃
年金福祉事業団	57,185	—	1,016	(2032)	〃	70. 9	〃
計	15,119,668	1,856,400	24,453,59	(1,517,757)			

(注) 1. 期末残高の上段() による内帯金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債として掲げている。

2. 最近3年間における返済計画は次のとおり

昭和41.10.1～42.9.30	5,177,537千円
〃 42.10.1～43.9.30	4,403,918 〃
〃 43.10.1～44.9.30	2,738,832 〃

(D) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(E) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
株式	日本水産株式会社	株 200,000,000	円 50	千円 10,000,000	東京、大阪、名古屋 京都、神戸、新潟 広島、福岡、札幌	
	小 計	200,000,000		10,000,000		
	無 株					
	面 式					
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額			10,000,000千円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	280,000 円		昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
	210,000		昭和32年 1月28日			
	350,000		昭和33年 6月 1日			
	168,000		昭和34年 6月15日			
	173,040		昭和34年10月 1日			
	178,231		昭和35年 4月 1日			
	183,578		昭和35年10月 1日			
	計 1,542,849					

(F) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、規則第124条により省略する。

(G) 利益準備金及び別途積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	811,000	50,000	0	861,000	前期決算の利益処分による増
別 途 積 立 金	915,000	20,000	0	935,000	・
計	1,726,000	70,000	0	1,796,000	

(四) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲外に對 する 過 不 足 額	
							当期分	果 計
有形 固定 資産	建 物	6230,964	168222	2066371	4,164,593	33.2%	0	0
	構 築 物	417,069	16,937	154,290	262,779	37.0	0	0
	機 械 装 置	3,515,151	162,871	1,941,887	1,573,264	55.2	0	0
	船 舶	422,282	159,710	267,004	155,277	63.2	0	0
	車 輜 運 搬 具	45,222	4,014	24,967	20,255	55.2	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,670,569	164,305	1,083,568	587,001	64.9	0	0
	小 計	54,107,195	2,113,449	31,971,571	22,135,624	59.1	0	0
無形 固定 資産	営 業 権	35,203	3,395	14,766	20,437	41.9	0	0
	商 標 権	6,535	327	2,932	3,603	44.9	0	0
	漁 業 権	271,915	35,043	123,525	148,390	45.4	0	0
	その他の無形固定資産	19,760	427	5,105	14,655	25.8	0	0
	小 計	333,413	39,192	146,328	187,085	43.9	0	0
繰延 勘定	前 払 費 用	665,198	61,218	485,458	179,740	73.0	0	0
	社 債 発 行 差 金	99,750	6,734	64,386	35,364	64.5	0	0
	開 発 費	8,247	825	8,247	0	100	0	0
	小 計	773,195	68,777	558,091	215,104	72.2	0	0
合 計		55,213,803	2,221,418	32,675,990	22,537,813	59.2	0	0

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
 2. 有形固定資産は定率法、無形固定資産並びに繰延勘定は定額法
 3. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額21,476千円を含んでいる。

(四) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	1,259,903	295,359	65,743	—	1,489,519	
賞与引当金	210,837	236,694	210,837	—	236,694	
特別修繕引当金	176,304	45,117	51,310	—	170,111	
特別償却引当金	916,000	250,548	27,548	—	1,139,000	
海外市場開拓準備金	137,000	50,010	—	15,010	172,000	
海外投資損失準備金	7,800	57,600	—	—	65,400	
貸倒引当金	150,000	10,000	—	—	160,000	
価格変動準備金	410,000	120,000	—	—	530,000	
保険差益圧縮引当金	45,941	—	45,941	—	0	
買換資産圧縮引当金	0	342,844	—	—	342,844	
法人税等引当金	325,000	360,000	325,000	—	360,000	
事業税引当金	118,000	132,000	118,000	—	132,000	

(注) 海外市場開拓準備金の減少額は税法の規定による戻入である。

(Q) 漁撈仕込金明細表

(単位 千円)

科 目		合 計	捕 鯨 (21次南鯨)	北 洋 (鮭・鯡・ミール ・オリュートル)	以 西 ま ぐ ろ	海 外
材 料 費	漁 具 費	843,582		448,462	92,825	302,295
	燃 料 費	613,118		284,860	141,877	186,381
	潤 滑 油 費	57,292		22,436	6,974	27,882
	塩 氷 代	50,139		43,112	6,138	889
	買 魚 代	52,668		20,849	31,808	11
	包 装 客 器 代	586,739		343,365	11,555	231,819
	消 耗 品 費	399,319		244,886	40,887	113,546
	小 計	2,602,857	-	1,407,970	332,064	862,823
労 務 費	基 本 給	521,764	3,451	385,649	19,889	112,775
	諸 手 当	425,175	926	250,968	30,728	142,553
	賞 与 金	95,83	-	95,83	-	-
	歩 合 金	558,810	-	521,003	37,807	-
	福 利 費	143,178	656	104,467	10,266	27,789
	雑 給 人 夫 賃	38,57	-	38,37	20	-
	食 料 費	219,098	589	139,552	17,608	61,349
	退職給与引当繰入額	52,851	-	27,421	1,756	23,674
費	退 職 金	178	-	2	176	-
	小 計	1,934,494	5,622	1,442,482	118,250	368,140
経 費	減 価 償 却 費	635,182	11,797	203,801	87,999	331,585
	修 繕 費	432,169	4,003	115,855	53,955	258,356
	用 船 料	953,584	-	928,984	-	24,600
	保 險 料	130,936	5,637	72,182	13,237	39,880
	租 税 公 課	43,67	354	2,067	636	1,310
	旅 費 交 通 費	10,699	1,793	7,448	1,458	-
	通 信 費	6,719	11	3,971	425	2312
	運 賃 貨 物 他	466,178	-	720,63	11,915	382,200
費	そ の 他	244,069	27,33	188,688	13,046	39,602
	小 計	2,883,903	26,328	1,595,059	182,671	1,079,845
計		7,421,254	31,950	4,445,511	632,985	2,310,808
共通経費配賦額		644,711	27,994	446,099	12,555	158,063
予定原価による計上額		△6,813,688	0	△4,703,146	△32,7391	△1,783,151
原 価 差 額		41,224	54,436	△ 13,923	711	0
合 計		12,935,01	114,380	174,541	318,860	685,720

2 主な資産、負債及び収支の内容

〔 資 産 の 部 〕

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	477	
振 替 貯 金	98	
当 座 預 金	189,000	
普 通 預 金	1,425,561	
通 知 預 金	613,000	
定 期 預 金	2,926,300	
預 託 金 他	4,500	
預 金 計	5,158,459	
合 計	5,158,936	

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先 業 者	金 額	備 考
食品販売及び加工業者	1,598,995	
荷 受 業 者	443,260	
油 脂 業 者	234,272	
合 計	2,276,527	

受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形
昭和41年10月	2,869,885	2,200,236	669,649
11月	1,559,235	693,574	865,661
12月	550,026	220,02	528,024
昭和42年1月	155,016	—	155,016
2月	4,517	—	4,517
3月以降	53,660	—	53,660
合 計	5,192,339	2,915,812	2,276,527

3. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 業 者	金 額	備 考
貿 易 業 者	93,491	
食品加工及び販売業者	1,608,253	
荷 受 業 者	969,231	
油 脂 業 者	8,485	
合 計	2,679,460	

売掛金の回収状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	前期繰越高 (A)	当期末上高 (B)	合 計 (A)+(B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 (C) (A)+(B)	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(A)+(D)}$ 2 (E)	滞留日数 $\frac{365}{(E)}$ (F)
前 期	2317,581	25,615,738	27,933,319	26,104,287	1,829,032	935%	24.7%	14日
当 期	1,829,032	27,934,400	29,763,432	27,083,972	2,679,460	91.0%	24.8%	15日

(注) 上記の売上には、社内間の取引を含まない。

4. 商 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	備 考
買付鮮凍品	9,595 屯	953,230	
買付加工品	111千C/S	111,102	
合 計		1,064,332	

5. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	備 考
長 須 油	2523 屯	112,142	
抹 香 油	3,621 屯	189,908	
鯨 肉	14,823 屯	1,095,219	
鮭 鱒 冷 塩 品	337 屯	61,006	
鮭 鱒 缶 詰	147千C/S	767,821	
蟹 缶 詰	83千C/S	508,563	
そ の 他 罐 詰		1,059,862	
ミ ー ル	12,724 屯	726,430	
北 洋 凍 魚	12,756 屯	633,589	
以 西 鮮 凍 魚	749 屯	48,711	
海 外 凍 魚	11,972 屯	814,144	
ま ぐ ろ	1,280 屯	242,532	
ハム、ソーセージ	413 屯	69,596	
そ の 他 加 工 品		295,718	
合 計		6,625,241	

6. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
主 原 料 代	1,085,168	
副 原 料 代	22,580	
包 装 材 料	20,627	
雑 品 類	501	
合 計	1,128,876	

7. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
マソ・ハム事業 原 科 漬 込 品	24,613	
合 計	24,613	

8. 漁 撈 仕 込 金

附 属 明 細 表 参 照

9. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
漁 具 、 ロ ー プ 類	317,059	
金 属 製 品 類	134,837	
燃 料 潤 滑 油	1,494	
繊 維 製 品 類	22,439	
魚 函 容 器 類	75,181	
雑 品 類	78,049	
合 計	629,059	

10. 前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
商 品 仕 入 代 内 金	23,000	
合 計	23,000	

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息	179,338	
海 運 繰 延 船 賃	254,446	
未 経 過 保 険 料	39,451	
前 払 賃 借 料	9,976	
未 経 過 広 告 料 外	91,428	
合 計	574,639	

12. 関係会社短期貸付金

附 属 明 細 表 参 照

13 未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
諸 立 替 金	276,498	
資 材 売 却 代	28,970	
資 材 割 戻 金	18,460	
固 定 資 産 売 却 代	121,372	
診 療 報 酬 代 外	90,671	
合 計	535,971	

14. その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
株式会社 大水外短期貸付金	68,832	
未 収 利 息 地 代 家 賃	82,069	
旅 費 外 仮 払 金	161,885	
合 計	312,786	

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1～7 附属明細表参照

8 建設仮勘定

(単位 千円)

種 類	摘 要	金 額
船 舶	2500 屯型トロール船3隻建造代	335,207
	鉾 油 船 建 造 代	250,000
	敷 島 丸 造 水 装 置 代	15,600
	そ の 他 船 舶 改 繕 代	25,115
建 物 ・ 機 械 装 置	燐 製 工 場 上 屋 新 設 代 他	421
合 計		626,343

再評価積立金の取崩状況の説明

(単位 千円)

再 評 価 実 施 額	昭 和 2 5 年 4 月	1,000,000
	昭 和 2 9 年 4 月	636,639
	計	1,636,639
資 本 繰 入 額 計		1,542,849
再 評 価 税 納 付 額		66,829
譲 渡 損 取 崩		10,910
資 本 準 備 金 繰 入 額		16,051
残 高		0

(2) 無形固定資産

附 属 明 細 表 参 照

(3) 投 資

1 ~ 2 附 属 明 細 表 参 照

3. 出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本蟹缶詰輸出水産業組合外出資金	4,365	
合 計	4,365	

4. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要	貸 付 条 件	
			期 限	担 保
三 菱 地 所 働	28,557	ビル賃借による貸付金	4 5. 3	
〃	1,625	〃	5 1. 8	
〃	12,908	〃	5 8. 2	
〃	32,147	〃	6 1. 1	
働ニチリヨウ	30,000		4 2. 9	株 式
山 津 水 産 働	15,000	冷蔵庫建設資金	4 4. 9	土 地
〃	10,000	災害復旧資金	4 4. 9	株 式
名古屋冷蔵働	11,850		5 2. 4	
皿 屋 食 品 働	15,000	缶詰工場増設資金		工 場
仙 台 不 動 産	7,209	ビル賃借による貸付金	5 6. 1 0	
働ニ札幌ビル	12,924	〃	5 1. 6	
田曾浦船主組合	15,000		4 3. 1	株 式
佐々木水産働	4,000	工場建設資金	4 2. 3	工 場
そ の 他	16,707			
合 計	212,927			

5. 役員、従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 高
住 宅 融 資 金	465,625	
合 計	465,625	

6. 関係会社長期貸付金

附 属 明 細 表 参 照

7. その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
土地売却代未収金	186,782	42.10.1以降入金予定
役員保険料	41,399	
預け保証金	99,815	
年金積立金	53,763	
日産生命基金	10,000	
合 計	391,759	

Ⅱ 繰延勘定

1. 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公共施設負担金	143,837	略海埠頭棧橋他 広告宣伝車費用他
その他	35,903	
合 計	179,740	

2. 社債発行差金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
第6回ほ号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	31	34. 10. 25 発行・期間7年
第6回へ号 総額2億円 ()	117	35. 1. 25
第6回と号 総額2億円 ()	295	35. 5. 25
第6回ち号 総額2億5千万円 ()	459	35. 9. 20
第6回り号 総額2億5千万円 ()	589	35. 12. 21
第7回い号 総額9億円 ()	2,608	36. 3. 25
第7回ろ号 総額4億円 (100円につき1円25銭)	742	36. 6. 26
第7回は号 総額2億5千万円 ()	617	36. 11. 25
第7回に号 総額2億円 ()	721	37. 8. 25
第7回け号 総額2億5千万円 ()	1,007	37. 11. 26
第7回へ号 総額2億5千万円 ()	1,115	38. 2. 26
第7回と号 総額2億5千万円 ()	1,276	38. 7. 25
第7回ち号 総額6億5千万円 ()	3,711	38. 10. 25
第7回り号 総額2億円 ()	1,502	39. 8. 25
第7回ぬ号 総額2億3千万円 ()	2,043	40. 2. 23
第7回る号 総額3億5千万円 ()	3,461	40. 8. 25
第8回い号 総額4億円 ()	4,273	40. 12. 22
第8回ろ号 総額4億5千万円 ()	5,075	41. 3. 24
第8回は号 総額5億円 ()	5,722	41. 6. 25
合 計	35,364	

【負債の部】

I 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 修 繕 代	368,761	
漁 具 船 具 代	652,597	
空缶、函及び包装資材代	484,978	
委託缶詰及び買付原料代	219,022	
そ の 他	509,562	
合 計	2,234,920	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭和41年10月	866,334	
11月	645,703	
12月	582,492	
昭和42年1月	101,057	
2月	8,334	
3月	31,000	
合 計	2,234,920	

2. 買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
商品、原材料仕入代	226,501	
燃 料 代	298,736	
空 缶 容 器 代	113,863	
漁 具 代	337,915	
漁 撈 品 買 付 代	129,779	
そ の 他	117,534	
合 計	1,224,328	

3 関係会社に対する買掛金および支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
北 洋 水 産 株	232,115	
若 松 造 船 株	88,457	
戸 畑 運 輸 製 面 株	76,064	
丸 神 運 輸 株	38,260	
函 館 定 温 冷 蔵 株	20,570	
北 九 洲 海 産 物 株	18,914	
株 戸 畑 水 産 購 売 会	14,718	
そ の 他	29,167	
合 計	518,265	

4 短期借入金明細表

(1) 使 途 別 明 細

(単位 千円)

使 途	金 額	借 入 条 件	
		担 保	そ の 他
(本 社) 捕 鯨 事 業 資 金	600,000	な し	手 形 貸 付
北 洋 事 業 資 金	4,200,000	◇	◇
決 算 資 金	148,000	◇	◇
一 般 運 転 資 金	1,600,000	◇	◇
(支 社) 買 付 事 業 資 金	1,500,000	◇	◇
合 計	8,048,000		

(2) 借 入 先 別 明 細

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
農 林 中 央 金 庫	1,500,000	東 京 銀 行	103,000
富 士 銀 行	1,031,000	北 陸 銀 行	84,000
日 本 勧 業 銀 行	991,000	静 岡 銀 行	30,000
三 和 銀 行	981,000	大 垣 共 立 銀 行	30,000
北 海 道 拓 殖 銀 行	532,000	山 口 銀 行	30,000
日 本 興 業 銀 行	520,000	七 十 七 銀 行	30,000
第 一 銀 行	450,000	秋 田 銀 行	30,000
住 友 銀 行	441,000	肥 後 銀 行	30,000
協 和 銀 行	199,000	北 海 道 銀 行	20,000
安 田 信 託 銀 行	183,000	三 井 信 託 銀 行	20,000
三 菱 銀 行	170,000	十 八 銀 行	20,000
神 戸 銀 行	135,000	東 邦 銀 行	10,000
親 和 銀 行	130,000	青 森 銀 行	10,000
東 海 銀 行	115,000	三 井 銀 行	3,000
福 岡 銀 行	110,000		
大 分 銀 行	110,000	合 計	804,800

5 1年以内に返済する長期借入金

長期借入金明細表参照

6 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶建造代	685,076	
船舶修繕代	648,077	
未払配当金	12,244	
その他の	37,934	
合 計	1,383,331	

7 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未払給与	865,990	
未払保管料	99,292	
未払利息	221,677	
未払リベート	283,520	
未払保険料	57,178	
その他の	790,931	
合 計	2,318,588	

8 前受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仕 詰 代	1,244,548	
飯 油 代	21,652	
鉄 鉱 石 運 賃	107,646	
その他の	10,478	
合 計	1,384,324	

9 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	26,206	
社会保険料	23,566	
その他の	103,344	
合 計	153,116	

10 前受収益

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
利息及び地代家賃	5,770	
合 計	5,770	

11 1年以内に償還する社債

附属明細表参照

12 法人税等引当金

附属明細表参照

13 事業税引当金

附属明細表参照

14 設備代金支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶建造代	426,871	
OKK-コンツァー外加工設備代	77,275	
合 計	504,146	

設備代金支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭和41年10月	234,608	
11月	118,333	
12月	133,327	
昭和42年1月	17,878	
合 計	504,146	

15 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員預り金	1,188,971	
合 計	1,188,971	

Ⅰ 固 定 負 債

1. 社 債

附属明細表参照

2. 長期借入金

附属明細表参照

3. 長期未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	648,871	
ア パ ー ト 建 設 代	93,402	
合 計	742,273	

〔 収 支 の 部 〕

(1) 営 業 外 収 益

雑 収 入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 売 却 益 他	185,720	
合 計	185,720	

(2) 営 業 外 費 用

雑 支 出

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 待 税	21,621	
貯 蔵 品、 原 材 料 売 却 損	25,755	
遊 休 設 備 費 外	257,376	
合 計	304,752	

3 そ の 他

(山) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

月 別 摘 要		41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		5,155,891	5,354,883	5,423,285	5,410,408	6,534,032	5,919,597	5,155,891
収入の部	事 業 収 入	3,617,387	3,649,048	3,778,287	4,975,757	5,187,692	5,251,363	26,459,534
	雑 収 入	581,720	698,955	241,148	470,486	581,388	374,271	2,947,968
	借 入 金	1,340,000	2,630,000	1,991,000	930,400	628,000	747,000	8,266,400
	社 債			500,000				500,000
	計	5,539,107	6,978,003	6,510,435	6,376,643	6,397,080	6,372,634	38,173,902
支出の部	事 業 設 備	148,104	1,327,869	357,406	187,221	775,843	1,138,550	3,934,993
	立 替 金 外	322,301	107,649	297,753	98,210	144,563	221,391	1,191,867
	事 業 費	2,742,762	2,624,478	3,476,643	3,320,341	3,811,227	3,351,460	19,326,911
	(人 件 費)	(621,574)	(816,958)	(603,964)	(731,850)	(556,280)	(630,796)	(3,961,422)
	(資 材 費)	(673,903)	(716,507)	(802,159)	(489,312)	(1,321,703)	(821,234)	(4,824,818)
	(その他経費)	(1,447,285)	(1,091,013)	(2,070,520)	(2,099,179)	(1,933,244)	(1,899,430)	(10,540,671)
	一般管理費及販売費	526,884	495,798	632,955	667,315	713,401	697,316	3,733,669
	支 払 利 息	199,138	223,895	263,656	162,070	211,208	356,735	1,416,702
	租 税 公 課	6,504	465,572	6983	31,608	11,082	5,256	527,005
	雑 支 出	37,658	54,120	39,839	31,363	36,331	32,543	231,854
	社 債 償 還	42,500	33,000	158,000	20,500	22,500	46,000	322,500
	配 当 金	368	446,659	47,677	1,793	1,306	951	498,774
	借 入 金 返 済	1,312,778	1,130,034	1,224,232	731,756	1,283,333	1,275,226	6,957,359
	社 債 発 行 費	1,098	527	18,168	842	721	7,867	29,223
	計	5,340,115	6,909,601	6,523,312	5,253,019	7,011,515	7,133,295	38,170,857
翌 月 繰 越 高		5,354,883	5,423,285	5,410,408	6,534,032	5,919,597	5,158,936	5,158,936

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別		41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月	合 計
摘 要								
前 月 繰 越 高		5,158,936	5,688,055	5,718,264	5,445,765	5,250,200	5,013,470	5,158,936
収 入 の 部	事 業 収 入	5,218,500	4,943,842	4,806,513	4,119,868	3,295,895	5,081,170	27,465,788
	雑 収 入	219,791	299,592	211,858	146,197	229,465	155,761	1,262,664
	借 入 金	798,000	202,950	1,522,000	1,265,000	1,206,000	1,564,500	8,385,000
	社 債	500,000			500,000			1,000,000
	計	6,736,291	7,272,934	6,540,371	6,031,065	4,731,360	6,801,431	38,113,452
支 出 の 部	事 業 設 備	196,503	112,873	264,265	590,119	227,798	753,827	2,145,385
	立 替 金 外	254,135	224,540	300,750	365,112	226,500	249,110	1,620,147
	事 業 費	3,241,271	2,726,565	2,941,842	2,515,106	2,243,739	3,165,802	14,834,325
	(人件費)	(791,936)	(694,530)	(1,010,764)	(464,696)	(504,838)	(480,124)	(3,946,888)
	(資材費)	(1,018,641)	(721,141)	(744,132)	(703,229)	(623,543)	(592,697)	(4,403,383)
	(その他の経費)	(1,430,694)	(1,310,894)	(1,186,946)	(1,347,181)	(1,115,358)	(2,092,981)	(8,484,054)
	一般管理費及販売費	651,363	621,702	686,872	532,718	443,735	636,410	3,572,800
	支 払 利 息	238,315	203,745	291,390	157,678	208,464	283,951	1,383,543
	租 税 公 課	3,300	495,300	30,800	3,000	30,800	2,800	566,000
	雑 支 出	20,000	172,000	20,000	25,000	23,000	26,845	286,845
	社 債 償 還	192,500	33,000	30,000	140,500	32,500	46,000	474,500
	配 当 金		450,000	50,000				500,000
	借 入 金 返 済	1,391,700	2,202,000	2,196,000	1,879,700	1,530,300	1,491,000	10,690,700
	社 債 発 行 費	180,85	1,000	951	17,697	1,254	8,382	47,369
	計	6,207,172	7,242,725	6,812,870	6,226,630	4,968,090	6,664,127	38,121,614
翌 月 繰 越 高		5,688,055	5,718,264	5,445,765	5,250,200	5,013,470	5,150,774	5,150,774